

滋賀県における
中小企業の労働事情

中小企業労働事情実態調査報告書

平成29年度



滋賀県中小企業団体中央会

はじめに

滋賀県経済を支える中小企業・小規模事業者が将来に亘り持続的な発展を続けていくためには、優れた人材の確保と今ある人材の力を最大限に引き出すことが必要であり、このためには職場における適正な労働環境の整備が求められます。

本会をはじめとした各都道府県中央会では、中小企業・小規模事業者が適正な労働環境を築くための指標にさせていただくことを目的に、景況感・労働時間・採用・賃金の改定状況等に関する事項について調査項目を全国統一とした労働事情実態調査を毎年実施しております。

滋賀県におきましては、県内の各業種・業界の組合員800事業者を対象に調査を実施いたしました。

本報告書は、調査の結果を業種別・規模別、全国平均で取りまとめいたしました。

今後の労働環境の整備・改善の指標としてご活用いただければ幸いに存じます。

最後に、本調査の実施にあたりご協力いただきました組合並びに組合員事業者の皆様
に厚く御礼申し上げますとともに、今後ますますのご発展を祈念申し上げます。

平成30年1月

滋賀県中小企業団体中央会

目 次

調査概要	1
------	---

調査結果の概要

回答事業所数	2
経営について	3
1. 経営状況	
2. 主要事業の今後の方針	
3. 経営上の障害	
4. 自社の経営上の強み	
従業員の労働時間・有給休暇について	7
1. 所定労働時間	
2. 月平均残業時間について	
3. 年次有給休暇付与日数	
4. 年次有給休暇取得日数	
5. 年次有給休暇取得率	
新規学卒者の採用について	12
1. 新規学卒者の初任給額（単純平均）と充足率	
2. 平成30年3月新規学卒者の採用計画	
障害者雇用について	14
1. 障害者の雇用状況	
2. 障害者の雇用人数	
3. 障害者雇用人数（身体障害）	
4. 障害者雇用人数（知的障害）	
5. 障害者雇用人数（精神障害）	
6. 障害者雇用予定	
従業員の過不足について	20
1. 従業員の過不足状況	
2. 従業員が不足している職種・部門	
3. 従業員が不足している理由	
4. 従業員不足への対応	
賃金改定について	24
1. 賃金改定実施状況	
2. 平均改定額と平均改定率	
3. 賃金改定の内容	
4. 賃金の決定要素	

(参考資料) 平成29年度中小企業労働事情実態調査票

調査概要

1. 目的 本調査は、滋賀県内の中小企業・小規模事業者における労働事情を的確に把握し、労働環境の整備・改善の指標となることを目的とする。
2. 調査機関 滋賀県中小企業団体中央会
3. 調査時点 平成29年7月1日
4. 調査方法 滋賀県中小企業団体中央会の会員組合の組合員である中小企業から、下記割合に準拠して任意抽出した800事業所へ組合経由で調査票を配布し回収を行った。これを全国中小企業団体中央会において一括集計し、滋賀県中小企業団体中央会で取りまとめた。

製造業 : 436事業所(55%)

従業員数	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
内割合	29%	31%	29%	11%

非製造業 : 364事業所(45%)

従業員数	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
内割合	46%	31%	18%	5%

5. 調査内容 調査票は、全国中小企業団体中央会が作成した統一様式を用いた。様式については巻末の付属資料参照。調査内容の概要は以下の通り。
 - (1) 経営に関する事項
 - (2) 労働時間に関する事項
 - (3) 雇用に関する事項
 - (4) その他労働に関する時々の重要事項
 - (5) 賃金に関する事項

6. 回収結果 回収状況 : 343事業所
回収率 : 43%
有効回答数 : 333事業所

※ 本調査は毎年継続して行っておりますが、事業所の所属組合へ調査依頼を行っているため、回答事業所は毎年一致するとは限らず、厳密な時系列比較ではございません。また、調査項目は、複数回答の項目もあり、小数点以下を四捨五入している関係上合計数が100%にならない場合があります。

調査結果の概要

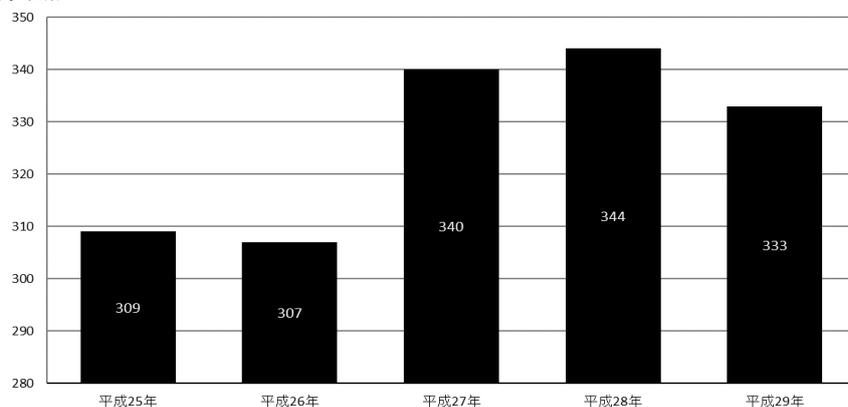
回答事業所数

調査票を配布した 800 事業所のうち最終の調査票回収は 343 事業所であった。集計対象の有効回答数は 333 事業所であった。

回答事業所のうち、従業員規模別の内訳は「1～9 人」が 131 事業所(39.3%)、「10～29 人」は 108 事業所(32.4%)、「30～99 人」は 78 事業所(23.4%)、「100～300 人」は事業所(4.8%)であった。333 事業所の従業員数の総計は 9,085 人であった。

区分	事業所数計	従業員規模				正社員比率 (%)	女性常用労働者比率 (%)
		1～9人	10～29人	30～99人	100～300人		
全国	19,023	6,540	6,464	4,639	1,380	74.9	29.8
滋賀県	333	131	108	78	16	71.6	32.6
製造業 計	138	40	43	43	12	74.2	34.6
食料品	12	3	4	4	1	38.5	64.7
繊維工業	26	12	11	3	-	75.1	46.8
木材・木製品	5	4	-	1	-	65.1	57.1
印刷・同関連	8	3	2	2	1	82.7	33.9
窯業・土石	22	7	9	6	-	65.1	27.5
化学工業	11	1	-	6	4	83.5	43.7
金属・同製品	31	5	12	12	2	85.4	15.6
機械器具	7	1	1	3	2	72.2	20.6
その他の製造業	16	4	4	6	2	79.8	38.1
非製造業 計	195	91	65	35	4	68.3	30.0
運輸業	8	1	2	4	1	67.4	24.6
建設業 計	75	30	32	12	1	92.2	16.0
総合工事業	41	11	19	10	1	91.0	15.2
職別工事業	10	6	4	-	-	97.5	15.2
設備工事業	24	13	9	2	-	94.2	18.5
卸・小売業 計	77	48	19	8	2	54.6	46.5
卸売業	21	10	5	5	1	70.0	38.6
小売業	56	38	14	3	1	46.8	50.8
サービス業 計	35	12	12	11	-	58.7	27.6
対事業所サービス業	24	6	10	8	-	62.8	20.7
対個人サービス業	11	6	2	3	-	49.7	46.5

(事業所) 有効回答事業所数の推移

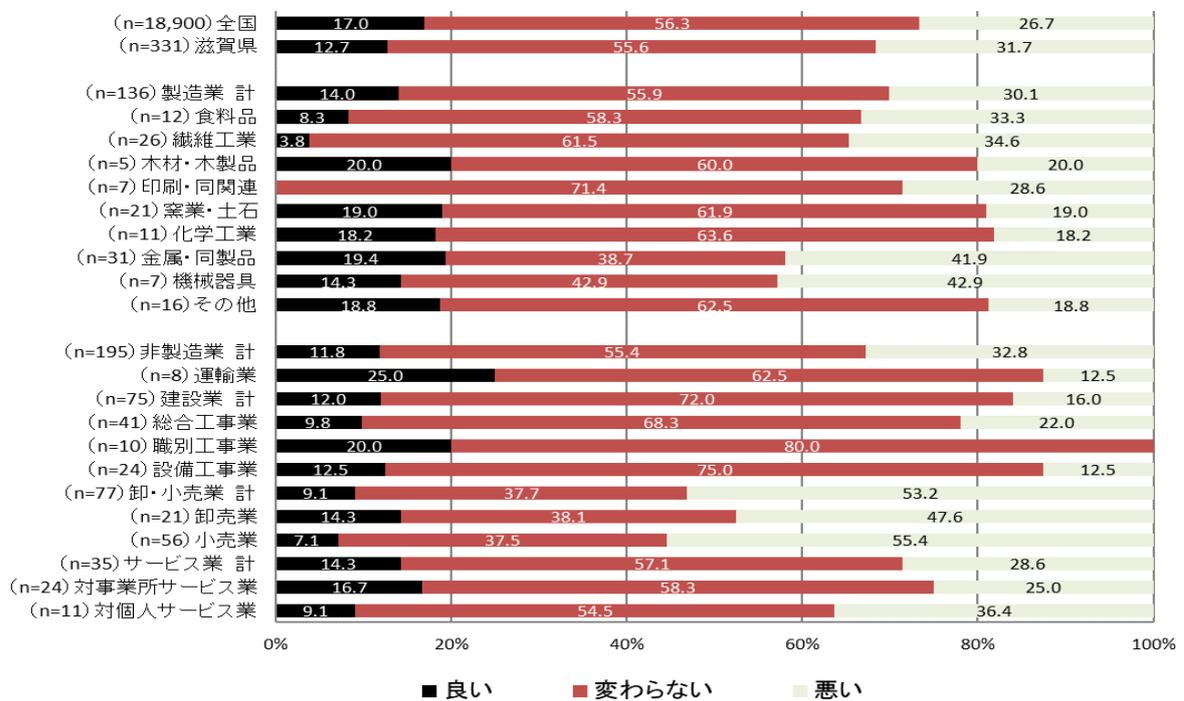


経営について

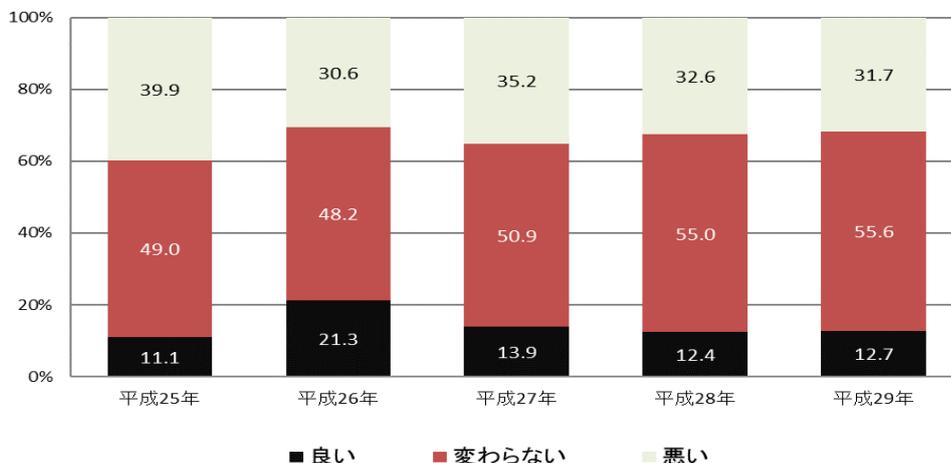
1. 経営状況

一年前と比較した経営状況について、滋賀県では「良い」は 12.7%となり昨年より 0.3%増加した。(全国平均 17.0%) また、「悪い」は 31.7%となり昨年より 0.9%減少した。(全国平均 26.7%) 最も多く回答されたのは「変わらない」が 55.6%となり昨年より 0.6%増加した。(全国平均 56.3%)

「良い」と回答した事業所を業種別に見てみると、「運輸業」が 25.0%と最も高くなった。一方、「悪い」と回答した事業所は「小売業」が 55.4%と最も高くなった。



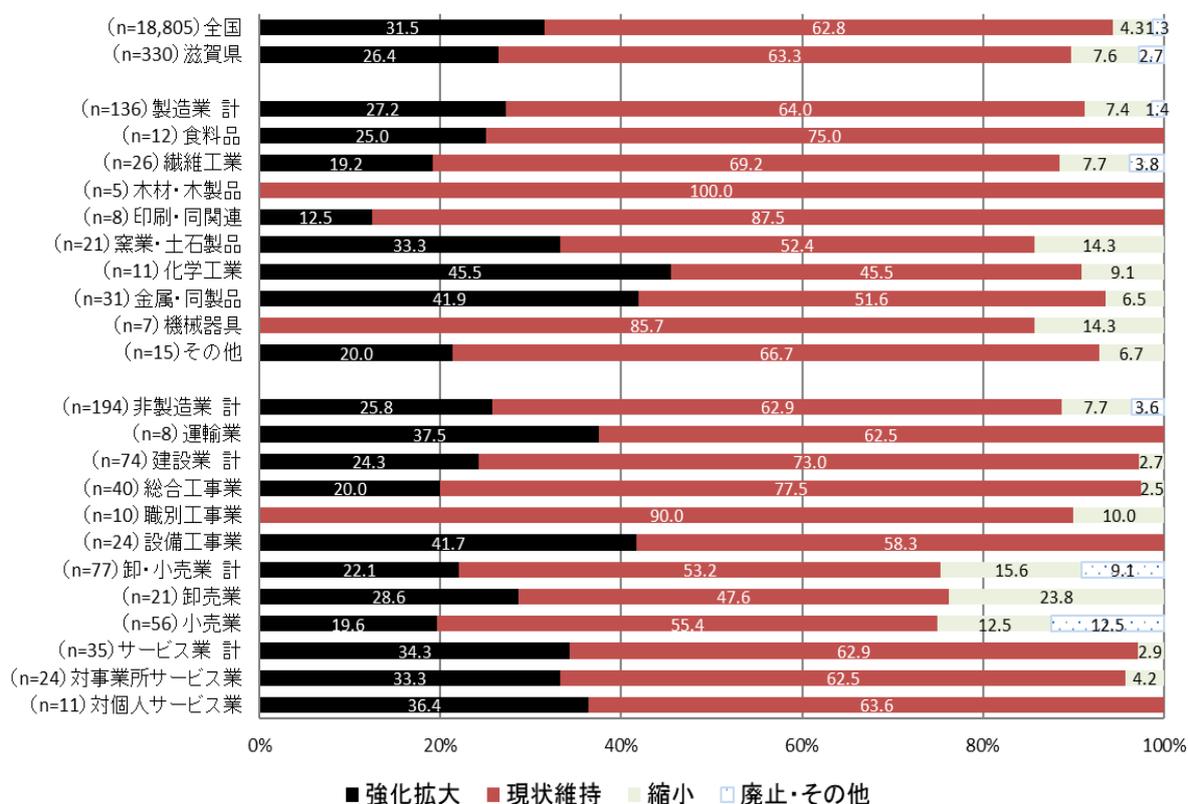
経営状況の推移(滋賀県)



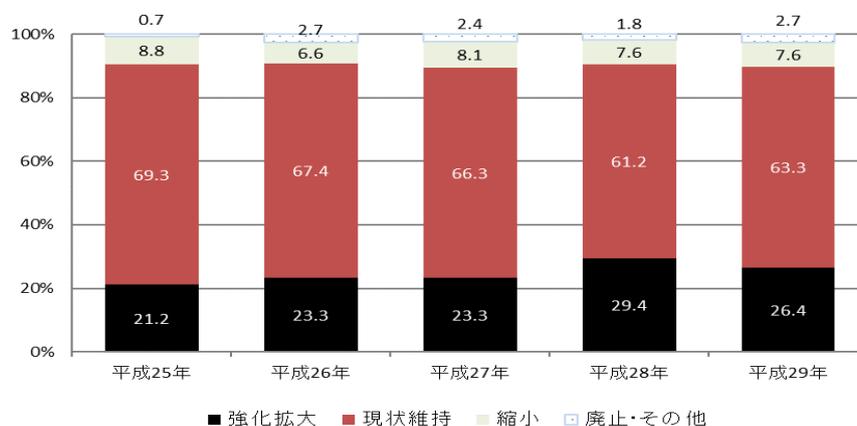
2. 主要事業の今後の方針

主要事業の方針について、滋賀県では「強化拡大」は26.4%となり昨年より3.0%減少した。(全国平均 31.5%) また、「縮小」は7.6%となり昨年と同様であった。(全国平均 4.3%) 「廃止・その他」は2.7%となり昨年より0.9%増加した。(全国平均 1.3%)

「強化拡大」について業種別に見てみると「化学工業」が45.5%と最も高くなった。一方、「縮小」は「卸売業」が23.8%と最も高くなり、「廃止・その他」は「小売業」が12.5%と最も高くなった。



主要事業の今後の方針の推移



3. 経営上の障害

経営上の障害について、滋賀県では「人材不足（質の不足）」が43.0%と最も高く、次いで、「販売不振・受注の減少」（34.8%）、「労働力不足（量の不足）」（31.1%）の順となった。

全国平均は「人材不足（質の不足）」が49.6%と最も高く、次いで、「労働力不足（量の不足）」（34.3%）、「販売不振・受注の減少」（32.6%）の順となった。

	労働力不足 （量の不足）	人材不足 （質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・ 販売力の不足	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格 （販売価格）の下落	納期・単価等の 取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化
(n=18,616)全国	34.3	49.6	1.3	17.4	32.6	11.9	31.3	21.3	8.7	14.9	6.4	3.7
(n=328)滋賀県	31.1	43.0	2.1	15.5	34.8	10.4	29.3	22.0	10.1	14.9	7.9	2.4
(n=136)製造業 計	27.9	41.2	0.7	14.7	39.7	17.6	17.6	28.7	14.7	21.3	7.4	2.9
(n=12)食料品	33.3	41.7	-	41.7	16.7	25.0	8.3	66.7	-	8.3	8.3	-
(n=26)繊維工業	30.8	34.6	-	19.2	50.0	23.1	7.7	19.2	11.5	30.8	11.5	-
(n=5)木材・木製品	20.0	-	-	-	60.0	-	-	40.0	40.0	20.0	-	-
(n=8)印刷・同関連	-	12.5	-	12.5	50.0	-	87.5	12.5	50.0	37.5	-	-
(n=21)窯業・土石	28.6	33.3	-	9.5	42.9	14.3	9.5	38.1	4.8	14.3	9.5	4.8
(n=11)化学工業	27.3	72.7	-	-	27.3	45.5	9.1	36.4	27.3	9.1	9.1	-
(n=31)金属、同製品	32.3	41.9	-	12.9	45.2	9.7	19.4	19.4	16.1	29.0	6.5	6.5
(n=7)機械器具	14.3	71.4	-	28.6	-	14.3	28.6	42.9	28.6	28.6	14.3	-
(n=15)その他	33.3	53.3	6.7	6.7	40.0	20.0	20.0	13.3	-	6.7	-	6.7
(n=192)非製造業 計	33.3	44.3	3.1	16.1	31.3	5.2	37.5	17.2	6.8	10.4	8.3	2.1
(n=7)運輸業	57.1	57.1	-	14.3	28.6	-	28.6	14.3	-	14.3	-	-
(n=74)建設業 計	37.8	55.4	4.1	13.5	21.6	2.7	45.9	16.2	2.7	10.8	6.8	2.7
(n=40)総合工事業	27.5	55.0	2.5	15.0	32.5	2.5	52.5	17.5	-	2.5	10.0	-
(n=10)職別工事業	40.0	40.0	-	30.0	-	-	20.0	-	20.0	40.0	10.0	10.0
(n=24)設備工事業	54.2	62.5	8.3	4.2	12.5	4.2	45.8	20.8	-	12.5	-	4.2
(n=77)卸・小売業 計	24.7	32.5	3.9	14.3	46.8	7.8	29.9	19.5	13.0	6.5	11.7	1.3
(n=21)卸売業	19.0	23.8	-	9.5	42.9	9.5	19.0	47.6	14.3	14.3	19.0	-
(n=56)小売業	26.8	35.7	5.4	16.1	48.2	7.1	33.9	8.9	12.5	3.6	8.9	1.8
(n=34)サービス業 計	38.2	44.1	-	26.5	17.6	5.9	38.2	14.7	2.9	17.6	5.9	2.9
(n=23)対事業所サービス業	34.8	43.5	-	30.4	13.0	4.3	52.2	8.7	-	17.4	-	-
(n=11)対個人サービス業	45.5	45.5	-	18.2	27.3	9.1	9.1	27.3	9.1	18.2	18.2	9.1

※3項目以内複数回答可

また、滋賀県での各項目について業種別の回答割合が大きいものは以下の通りであった。

	1位	(%)	2位	(%)	3位	(%)
労働力不足(量の不足)	運輸業	57.1	設備工事業	54.2	対個人サービス業	45.5
人材不足(質の不足)	化学工業	72.7	機械器具	71.4	設備工事業	62.5
労働力の過剰	設備工事業	8.3	その他	6.7	小売業	5.4
人件費の増大	食料品	41.7	対事業所サービス業	30.4	食別工事業	30.0
販売不振・受注の減少	木材・木製品	60.0	繊維工業、印刷・同関連	50.0	小売業	48.2
製品開発力・販売力の不足	化学工業	45.5	食料品	25.0	繊維工業	23.1
同業他社との競争激化	印刷・同関連	87.5	総合工事業	52.5	設備工事業	45.8
原材料・仕入品の高騰	食料品	66.7	卸売業	47.6	機械器具	42.9
製品価格(販売価格)の下落	印刷・同関連	50.0	木材・木製品	40.0	機械器具	28.6
納期・単価等の取引条件の厳しさ	職別工事業	40.0	印刷・同関連	37.5	繊維工業	30.8
金融・資金繰り難	卸売業	19.0	対個人サービス業	18.2	機械器具	14.3
環境規制の強化	職別工事業	10.0	対個人サービス業	9.1	その他	6.7

4. 自社の経営上の強み

自社が経営上の強みとする点について、滋賀県では「製品・サービスの独自性」が24.0%と最も高く、次いで、「顧客への納品・サービスの速さ」(23.0%)、「技術力・製品開発力」「組織の機動力・柔軟性」(同率22.7%)の順となった。

全国平均で最も高かったのは「顧客への納品・サービスの速さ」(27.7%)、次いで「技術力・製品開発力」(24.4%)、「製品・サービスの独自性」(23.8%)の順となった。

	1位	(%)	2位	(%)	3位	(%)	
(n=18,163) 全国	顧客への納品・サービスの速さ	27.7	技術力・製品開発力	24.4	製品・サービスの独自性	23.8	
(n=304) 滋賀県	製品・サービスの独自性	24.0	顧客への納品・サービスの速さ	23.0	技術力・製品開発力 組織の機動力・柔軟性	22.7	
従業員規模	(n=114) 1~9人	技術力・製品開発力	29.8	商品・サービスの質の高さ	28.9	顧客への納品・サービスの速さ	25.4
	(n=99) 10~29人	製品・サービスの独自性	34.1	製品の品質・精度の高さ	31.7	生産技術・生産管理能力	29.3
	(n=76) 30~99人	製品の品質・精度の高さ	37.2	製品・サービスの独自性 顧客への納品・サービスの速さ	30.2	組織の機動力・柔軟性	25.6
	(n=15) 100~299人	製品・サービスの独自性	45.5	生産技術・生産管理能力 顧客への納品・サービスの速さ 組織の機動力・柔軟性	36.4	技術力・製品開発力	27.3
(n=130) 製造業 計	製品の品質・精度の高さ	31.5	製品・サービスの独自性	30.0	技術力・製品開発力	26.2	
(n=10) 食料品	製品・サービスの独自性 技術力・製品開発力 生産技術・生産管理能力 企業・製品のブランド力	40.0	製品の品質・精度の高さ 財務体質の強さ・資金調達力 優秀な仕入先・外注先	20.0	商品・サービスの質の高さ	10.0	
(n=25) 繊維工業	製品・サービスの独自性	44.0	生産技術・生産管理能力	28.0	技術力・製品開発力 製品の品質・精度の高さ 顧客への納品・サービスの速さ 企業・製品のブランド力	20.0	
(n=5) 木材・木製品	技術力・製品開発力 製品の品質・精度の高さ	60.0	商品・サービスの質の高さ	40.0	営業力・マーケティング力 顧客への納品・サービスの速さ 企業・製品のブランド力 商品・サービスの質の高さ 組織の機動力・柔軟性	20.0	
(n=7) 印刷・同関連	製品・サービスの独自性	57.1	顧客への納品・サービスの速さ	42.9	製品・サービスの企画力・提案力 製品の品質・精度の高さ 商品・サービスの質の高さ 組織の機動力・柔軟性	28.6	
(n=20) 窯業・土石	技術力・製品開発力	40.0	製品の品質・精度の高さ	35.0	組織の機動力・柔軟性	25.0	
(n=11) 化学工業	製品の品質・精度の高さ	54.5	技術力・製品開発力 生産技術・生産管理能力 顧客への納品・サービスの速さ 企業・製品のブランド力 組織の機動力・柔軟性	27.3	製品・サービスの独自性 財務体質の強さ・資金調達力	18.2	
(n=31) 金属・同製品	顧客への納品・サービスの速さ	38.7	生産技術・生産管理能力 製品の品質・精度の高さ	32.3	製品・サービスの独自性 組織の機動力・柔軟性	25.8	
(n=7) 機械器具	組織の機動力・柔軟性	71.4	財務体質の強さ・資金調達力	42.9	製品・サービスの独自性 製品の品質・精度の高さ 顧客への納品・サービスの速さ	28.6	
(n=14) その他の製造業	技術力・製品開発力	42.9	製品・サービスの独自性 製品の品質・精度の高さ	28.6	生産技術・生産管理能力 顧客への納品・サービスの速さ 財務体質の強さ・資金調達力	21.4	
(n=174) 非製造業 計	商品・サービスの質の高さ	26.4	組織の機動力・柔軟性	23.6	顧客への納品・サービスの速さ	22.4	
(n=6) 運輸業	製品・サービスの独自性 顧客への納品・サービスの速さ 企業・製品のブランド力 組織の機動力・柔軟性	33.3	生産技術・生産管理能力 営業力・マーケティング力 製品・サービスの企画力・提案力 商品・サービスの質の高さ	16.7	-	-	
(n=66) 建設業 計	技術力・製品開発力	37.9	組織の機動力・柔軟性	33.3	優秀な仕入先・外注先	22.7	
(n=36) 総合工事業	技術力・製品開発力	33.3	組織の機動力・柔軟性	30.6	優秀な仕入先・外注先	27.8	
(n=9) 職別工事業	技術力・製品開発力	55.6	製品の品質・精度の高さ 組織の機動力・柔軟性	33.3	顧客への納品・サービスの速さ 企業・製品のブランド力 優秀な仕入先・外注先	22.2	
(n=21) 設備工事業	技術力・製品開発力 組織の機動力・柔軟性	38.1	営業力・マーケティング力	33.3	財務体質の強さ・資金調達力	28.6	
(n=70) 卸・小売業 計	商品・サービスの質の高さ	42.9	顧客への納品・サービスの速さ	32.9	製品・サービスの独自性	28.6	
(n=20) 卸売業	顧客への納品・サービスの速さ 優秀な仕入先・外注先 商品・サービスの質の高さ	30.0	製品・サービスの独自性	25.0	企業・製品のブランド力	20.0	
(n=50) 小売業	商品・サービスの質の高さ	48.0	顧客への納品・サービスの速さ	34.0	製品・サービスの独自性	30.0	
(n=32) サービス業 計	商品・サービスの質の高さ	28.1	顧客への納品・サービスの速さ 組織の機動力・柔軟性	25.0	製品・サービスの独自性	18.8	
(n=21) 対事業所サービス業	顧客への納品・サービスの速さ 組織の機動力・柔軟性	28.6	優秀な仕入先・外注先	23.8	製品・サービスの独自性 商品・サービスの質の高さ	19.0	
(n=11) 対個人サービス業	商品・サービスの質の高さ	45.5	企業・製品のブランド力	27.3	製品・サービスの独自性 顧客への納品・サービスの速さ 組織の機動力・柔軟性	18.2	

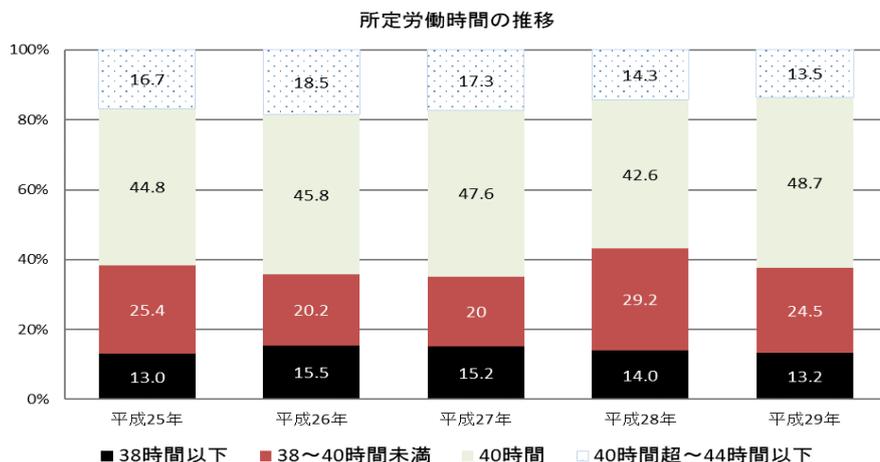
※3項目以内複数回答可

従業員の労働時間・有給休暇について

1. 所定労働時間

週所定労働時間について、滋賀県では 86.4%が法定労働時間である 40 時間以内となった。全国平均は 89.2%が 40 時間以内となった。

区分	1週間の所定労働時間別事業所割合(%)				月あたりの残業時間		
	38時間以下	38時間超～40時間未満	40時間	40時間超～44時間以下	平均(時間)	残業を行わない事業所の割合(%)	
(n=18,681)全国	12.6	26.1	50.5	10.9	12.0	25.4	
(n=318)滋賀県	13.2	24.5	48.7	13.5	11.3	29.5	
規模別	(n=122)1～9人	22.1	16.4	36.9	24.6	7.8	52.1
	(n=104)10～29人	9.6	32.7	50.0	7.7	12.2	22.8
	(n=76)30～99人	5.3	25.0	63.2	6.6	14.4	8.1
	(n=16)100～300人	6.3	31.3	62.5	-	17.4	6.3
(n=134)製造業計	16.4	25.4	45.5	12.7	12.1	26.5	
(n=12)食料品	8.3	25.0	58.3	8.3	6.4	54.5	
(n=26)繊維工業	26.9	26.9	42.3	3.8	9.1	38.5	
(n=5)木材・木製品	40.0	20.0	20.0	20.0	0.6	60.0	
(n=8)印刷・同関連	12.5	12.5	50.0	25.0	12.8	12.5	
(n=20)窯業・土石	10.0	30.0	40.0	20.0	12.3	30.0	
(n=11)化学工業	9.1	27.3	54.5	9.1	8.8	10.0	
(n=30)金属・同製品	10.0	23.3	50.0	16.7	16.3	22.6	
(n=7)機械器具	28.6	14.3	57.1	-	14.3	-	
(n=15)その他	20.0	33.3	33.3	13.3	17.2	7.1	
(n=184)非製造業計	10.9	23.9	51.1	14.1	10.8	31.8	
(n=8)運輸業	12.5	37.5	50.0	-	17.9	-	
(n=74)建設業計	6.8	35.1	43.2	14.9	12.9	20.0	
(n=41)総合工事業	2.4	41.5	48.8	7.3	11.6	22.5	
(n=9)職別工事業	22.2	22.2	22.2	33.3	9.4	33.3	
(n=24)設備工事業	8.3	29.2	41.7	20.8	16.8	9.5	
(n=69)卸・小売業計	17.4	15.9	47.8	18.8	8.4	49.3	
(n=20)卸売業	25.0	20.0	55.0	-	6.5	45.0	
(n=49)小売業	14.3	14.3	44.9	26.5	9.3	51.1	
(n=33)サービス業計	6.1	12.1	75.8	6.1	9.3	29.0	
(n=24)対事業所サービス業	8.3	16.7	70.8	4.2	8.8	20.8	
(n=9)対個人サービス業	-	-	88.9	11.1	11.0	57.1	

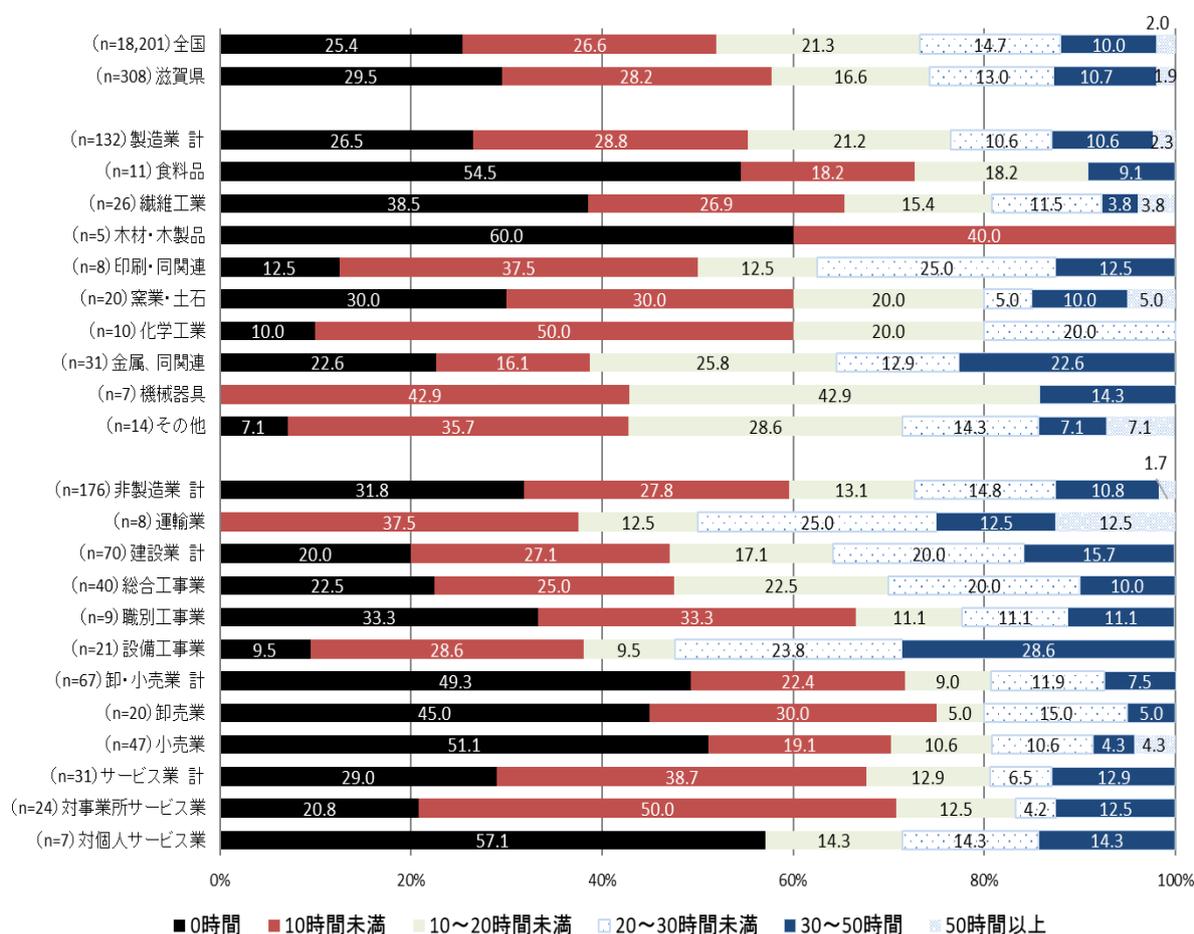


2. 月平均残業時間について

月平均残業時間について、滋賀県では「0時間」が29.5%と最も高く、次いで、「10時間未満」(28.2%)、「10～20時間未満」(16.6%)の順となった。(平均11.3時間)

全国平均は「10時間未満」(26.6%)が最も高く、次いで「0時間」(25.4%)、「10～20時間未満」(21.3%)の順となった。(平均12.0時間)

業種別では非製造業の「運輸業」(平均17.9時間)が最も長く、次いで「その他製造業」(平均17.2時間)、非製造業の「設備工事業」(平均16.8時間)の順となった。一方、「木材・木製品」が平均0.6時間と最も短く、次いで「食料品」(平均6.4時間)、「卸売業」(平均6.5時間)の順となった。

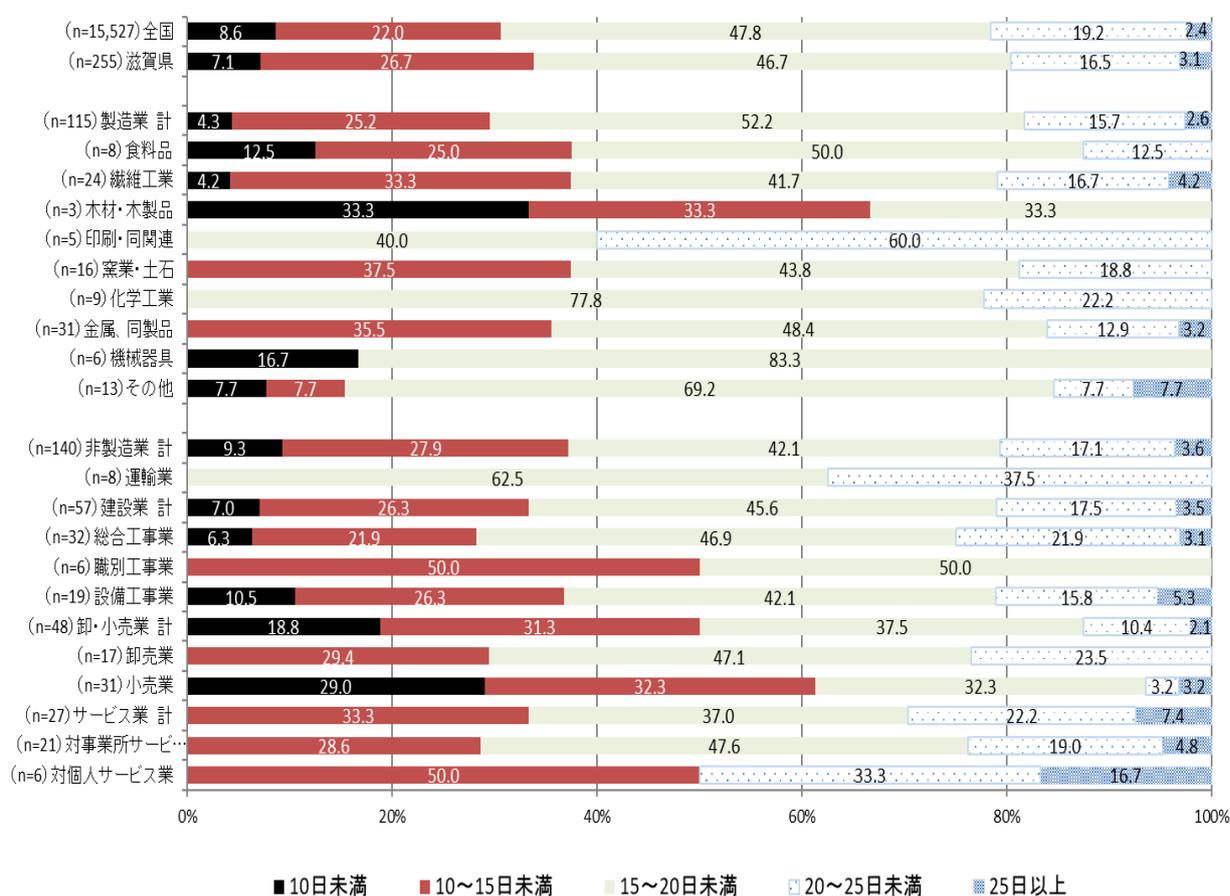


3. 年次有給休暇付与日数

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数について、滋賀県では「15～20日未満」が46.7%と最も高く、次いで、「10～15日未満」(26.7%)、「20～25日未満」(16.5%)の順となった。(平均15.6日)

全国平均では「15～20日未満」が47.8%と最も高く、次いで「10～15日未満」(22.0%)、「20～25日未満」(19.2%)の順となった。(平均15.7日)

業種別では「印刷・同関連」が平均19.0日と最も多く、次いで、「運輸業」(平均18.0日)、「化学工業」(平均17.9日)の順となった。一方、「木材・木製品」が平均10.0日と最も少なく、次いで、「小売業」(平均12.6日)、「職別工事業」(平均13.4日)の順となった。

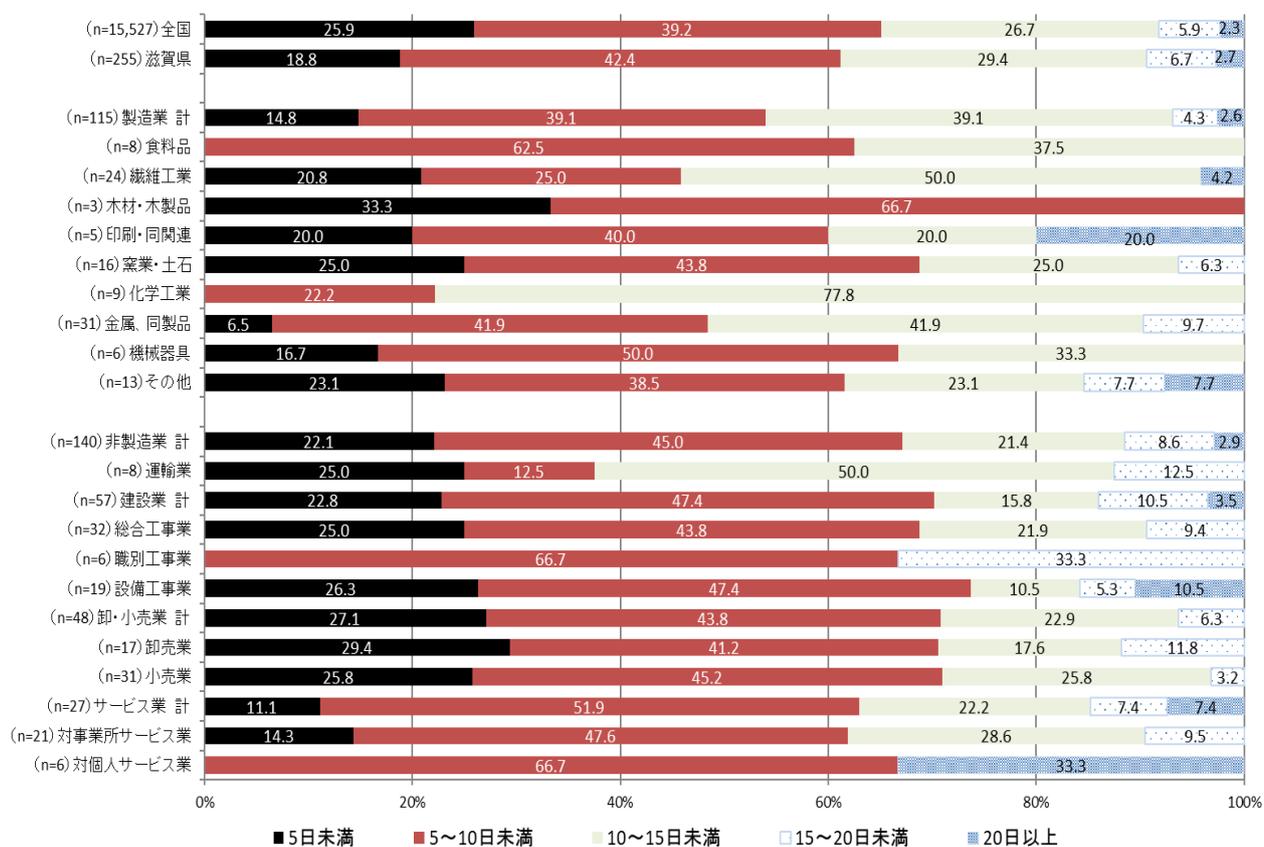


4. 年次有給休暇取得日数

従業員一人当たりの年次有給休暇の平均取得日数は、滋賀県では「5日～10日未満」が42.4%と最も高く、次いで「10日～15日未満」(29.4%)、「5日未満」(18.8%)となった。(平均8.1日)

全国平均では「5日～10日未満」が39.2%と最も高く、次いで「10～15日未満」(26.7%)、「5日未満」(25.9%)の順となった。(平均7.6日)

業種別では「対個人サービス業」が平均10.8日と最も多く、次いで、「化学工業」(平均10.8日)、「職別工事業」(平均9.3日)の順となった。一方、「木材・木製品」が平均5.3日と最も少なく、次いで、「小売業」(平均6.8日)、「窯業・土石」(平均7.1日)の順となった。

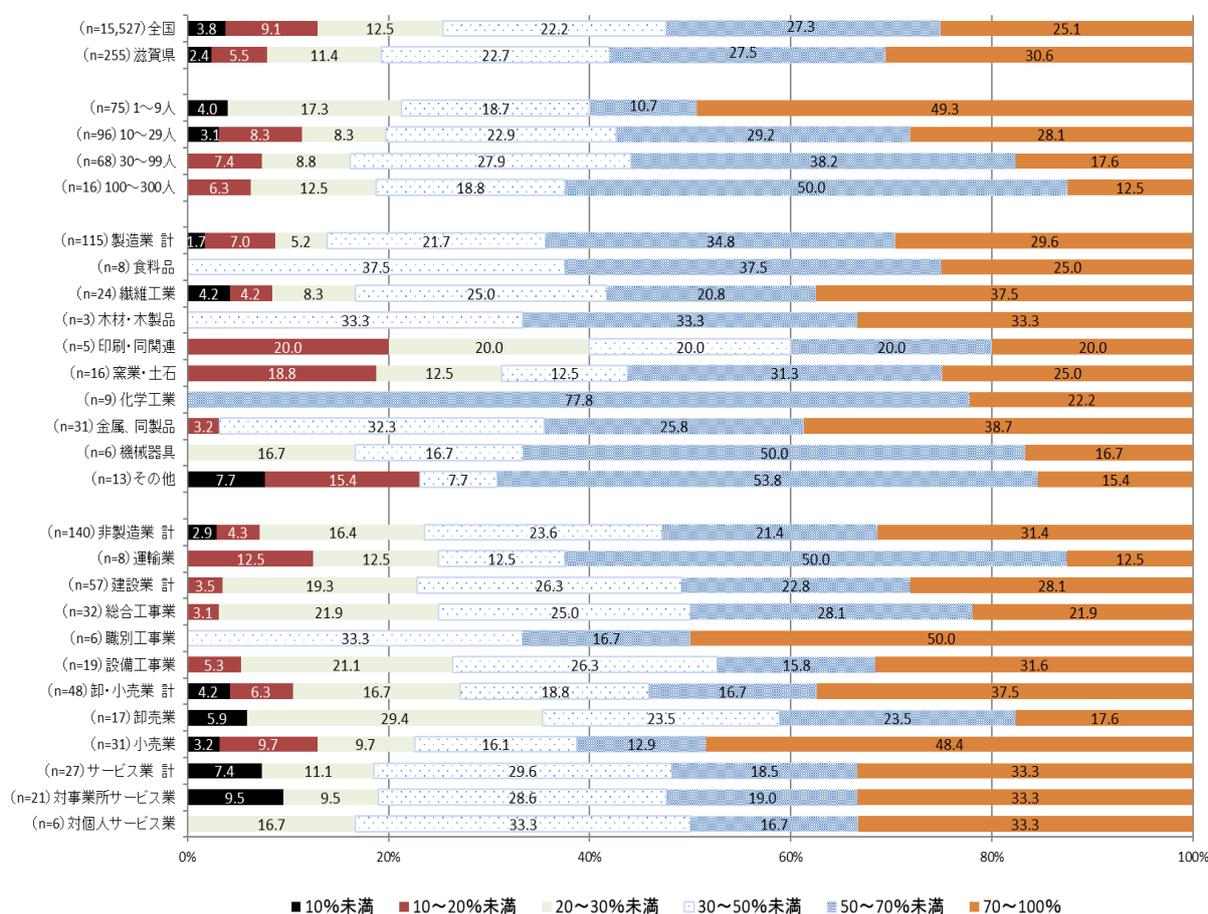


5. 年次有給休暇取得率

従業員一人当たりの年次有給休暇の平均取得率について、滋賀県では「70～100%」が30.6%と最も高く、次いで「50～70%未満」(27.5%)、「30～50%未満」(22.7%)の順となった。(平均55.1%)

全国平均では「50～70%未満」が27.3%と最も高く、次いで「70～100%」(25.1%)、「30～50%未満」(22.2%)の順となった。(平均50.1%)

業種別では製造業の「職別工事業」が平均67.2%と最も高く、次いで、「小売業」(平均63.6%)、「木材・木製品」(平均61.1%)の順となった。一方、「運輸業」が平均46.6%と最も低く、次いで「卸売業」(47.1%)、「総合工事業」(47.9%)の順となった。



新規学卒者の採用について

1. 新規学卒者の初任給額（単純平均）と充足率

新規学卒者を採用した事業所において平成29年6月に支給された所定内給与（通勤手当を除く）の調査を行い、結果を単純平均で算出した。

高校卒の初任給は技術系職が163,868円（昨年172,996円）、事務系職が151,661円（昨年162,000円）となった。

専門学校卒の初任給は技術系職が189,020円（昨年175,300円）、事務系職225,000円（昨年データなし）となった。

短大及び高専卒の初任給は技術系職が173,167円（昨年174,850円）、事務系職が160,576円（昨年173,000円）となった。

大学卒の初任給は技術系職が199,226円（昨年204,109円）、事務系職が213,414円（昨年185,520円）となった。

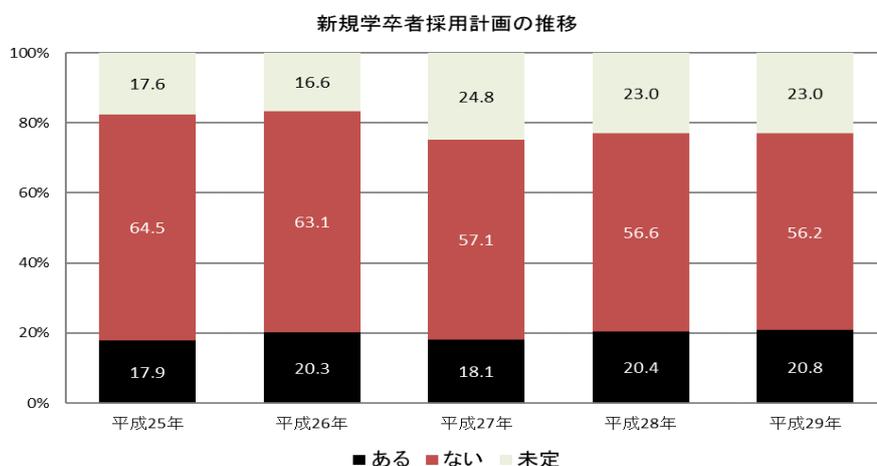
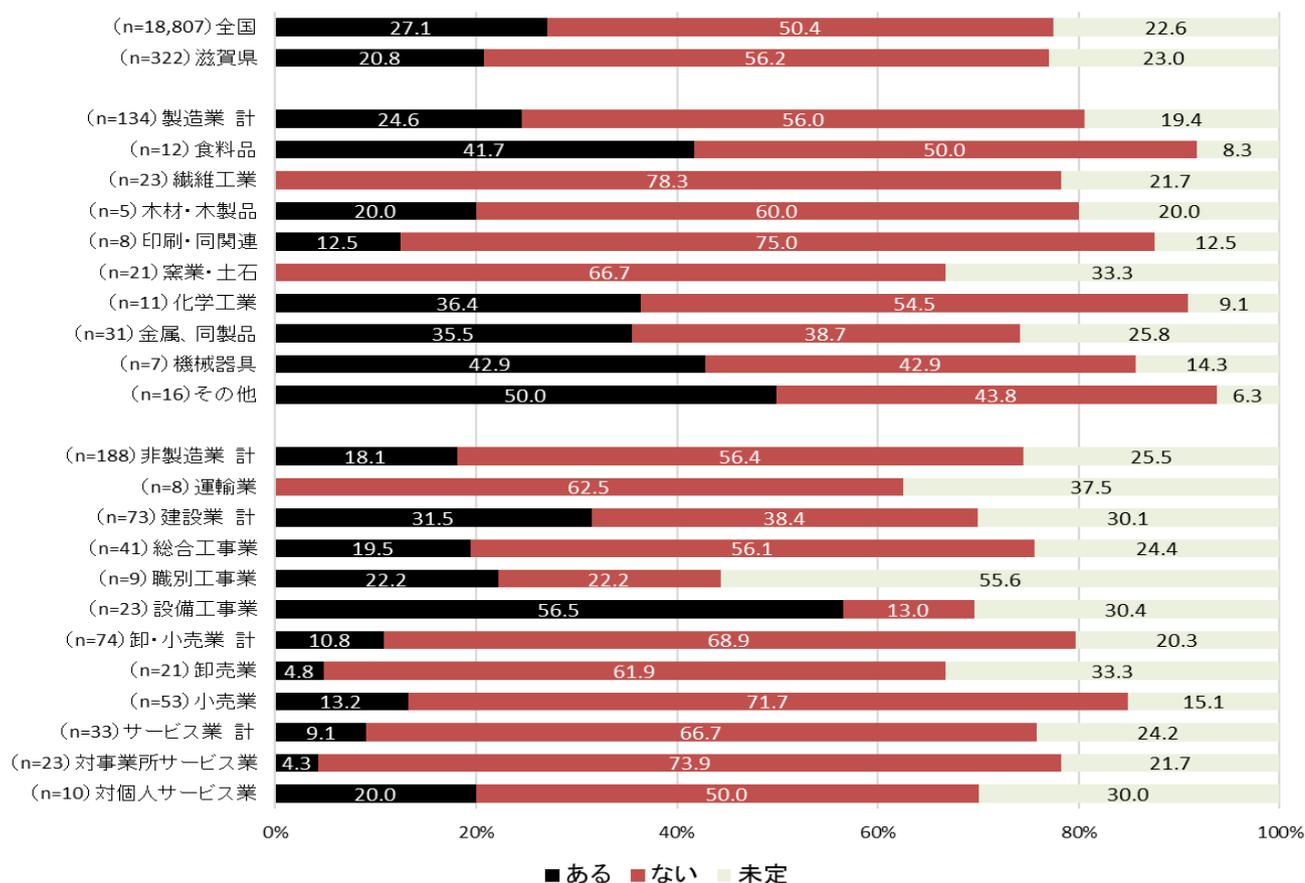
（円）

区分	高校卒		専門学校卒		短大・高専卒		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
全国	162,176	156,612	175,035	170,515	175,594	172,083	196,689	191,820
滋賀県	163,868	151,661	189,020	225,000	173,167	160,576	199,226	213,414
規模別	1～9人	-	180,000	-	-	-	-	-
	10～29人	-	190,000	-	-	-	192,000	250,000
	30～99人	166,620	150,250	210,080	-	171,750	-	198,012
	100～300人	157,177	153,072	176,000	225,000	176,000	160,576	204,060
製造業計	162,823	151,661	178,000	225,000	170,500	153,151	197,070	209,386
食料品	158,000	-	-	-	170,500	-	181,500	-
繊維工業	154,325	168,000	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・同関連	152,286	154,144	-	225,000	-	153,151	182,000	219,407
窯業・土石	164,000	132,500	180,000	-	-	-	203,333	-
化学工業	161,900	-	-	-	-	-	206,433	222,500
金属・同製品	175,250	-	-	-	-	-	-	-
機械器具	160,333	-	-	-	-	-	-	200,000
その他の製造業	164,980	152,000	-	-	-	-	203,000	197,500
非製造業計	167,000	-	200,040	-	178,500	168,000	202,460	225,500
運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業計	170,600	-	210,080	-	178,500	168,000	207,690	201,000
総合工事業	158,500	-	210,080	-	178,500	168,000	213,880	201,000
職別工事業	158,500	-	-	-	-	-	-	-
設備工事業	178,667	-	-	-	-	-	201,500	-
卸・小売業計	138,000	-	190,000	-	-	-	192,000	-
卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業	138,000	-	190,000	-	-	-	192,000	-
サービス業計	172,500	-	-	-	-	-	-	250,000
対事業所サービス業	-	-	-	-	-	-	-	250,000
対個人サービス業	172,500	-	-	-	-	-	-	-
採用事業所数	32	4	4	1	3	2	15	8
採用計画人数(人)	82	5	5	1	4	2	48	19
採用実績人数(人)	63	5	5	1	4	2	41	15
充足率(%)	76.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	85.4	78.9

2. 平成30年3月新規学卒者の採用計画

平成30年3月新規学卒者の採用計画について、滋賀県では「ある」(20.8%)、「ない」(56.2%)となった。

全国平均は「ある」(27.1%)、「ない」(50.4%)となった。



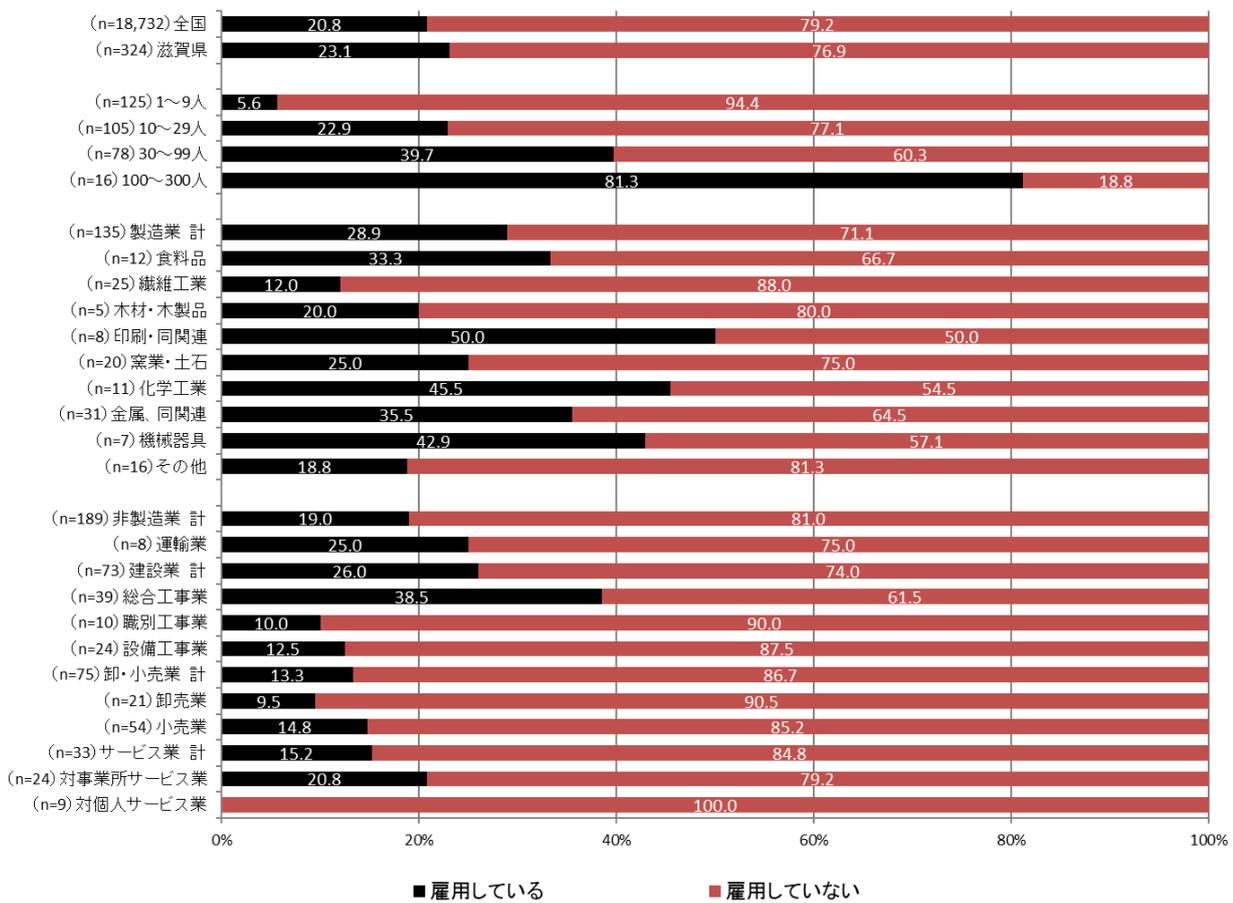
障害者の雇用について

1. 障害者の雇用状況

障害者の雇用状況について、滋賀県では「雇用している」(23.1%)、「雇用していない」(76.9%)となった。

全国平均では「雇用している」(20.8%)、「雇用していない」(79.2%)となった。

「雇用している」の業種別では「印刷・同関連」が50.0%と最も高く、次いで「化学工業」(45.5%)、「機械器具」(42.9%)の順となった。一方、「雇用していない」では「対個人サービス業」(100.0%)が最も高く、次いで「卸売業」(90.5%)、「職別工事業」(90.0%)の順となった。

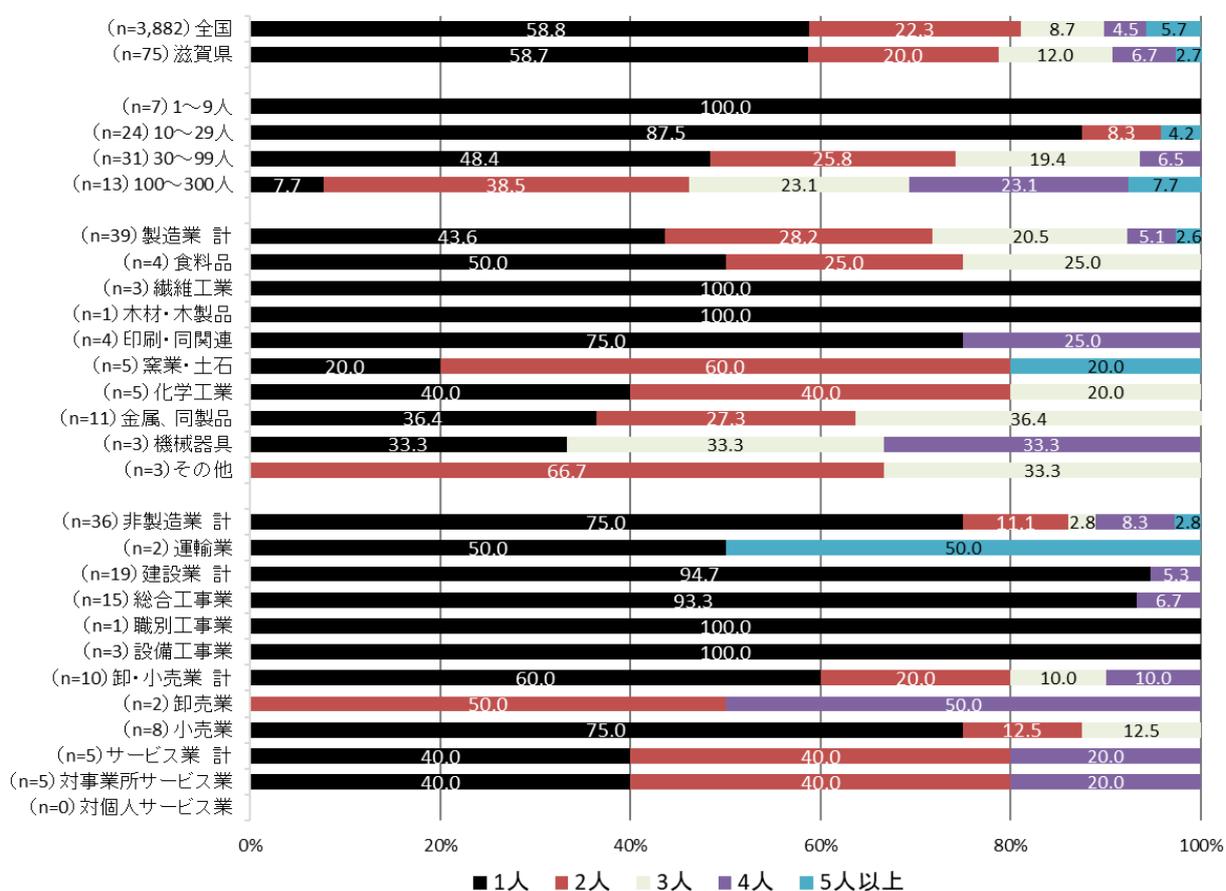


2. 障害者の雇用人数

障害者の雇用人数について、滋賀県で障害者を雇用している事業所では「1人」が58.7%と最も高く、次いで「2人」(20.0%)、「3人」(12.0%)の順となった。(平均1.8人)

全国平均では「1人」が58.8%と最も高く、次いで「2人」(22.3%)、「3人」(8.7%)の順となった。(平均1.9人)

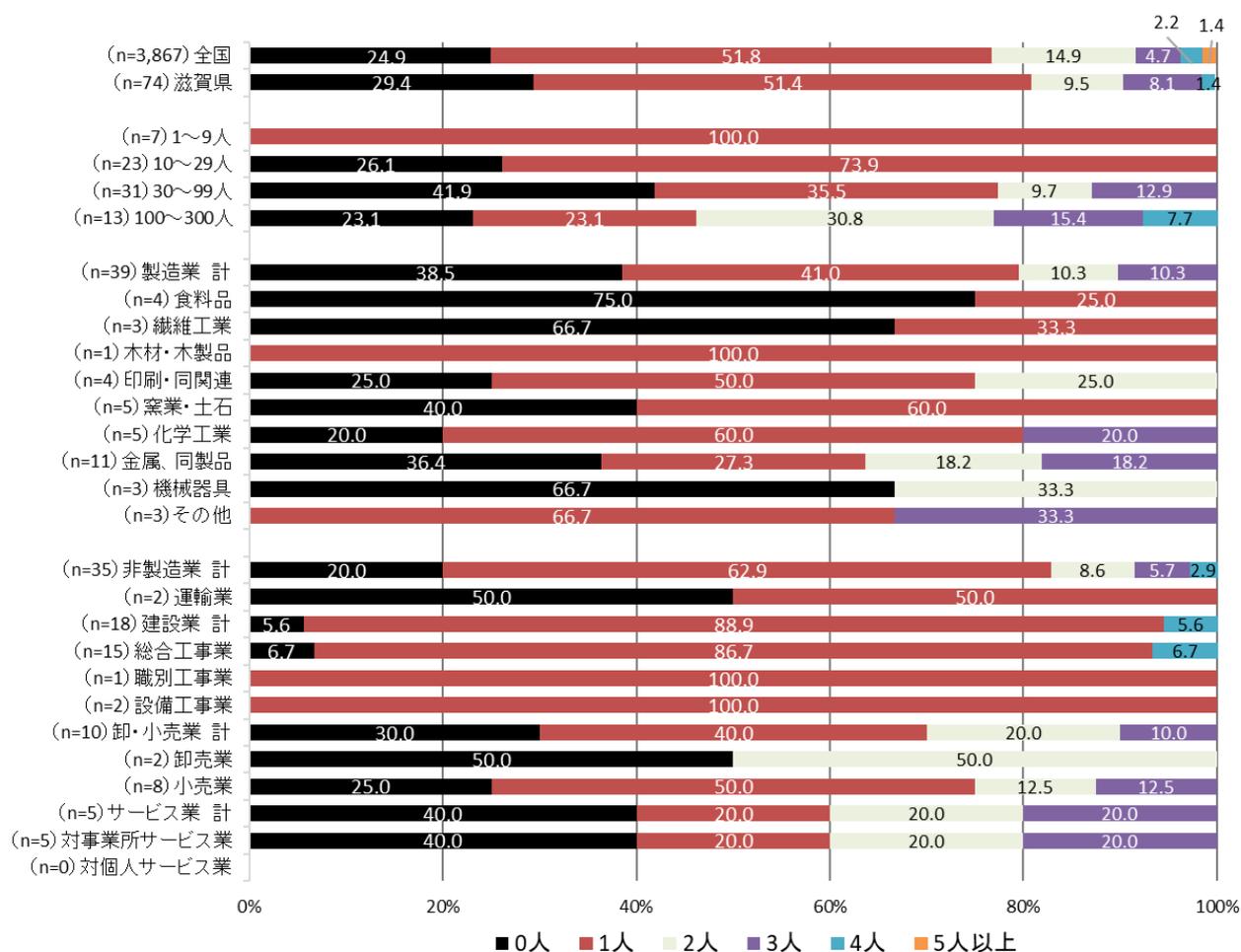
業種別では「運輸業」「卸売業」が同率平均3.0人と最も多く、次いで「機械器具」(平均2.7人)、「窯業・土石」(平均2.4人)の順となった。



3. 障害者雇用人数（身体障害）

障害者を雇用している事業所の内、身体障害者雇用人数について、滋賀県では「1人」が51.8%と最も高く、次いで「0人」（29.7%）、「2人」（9.5%）の順となった。（平均1.0人）

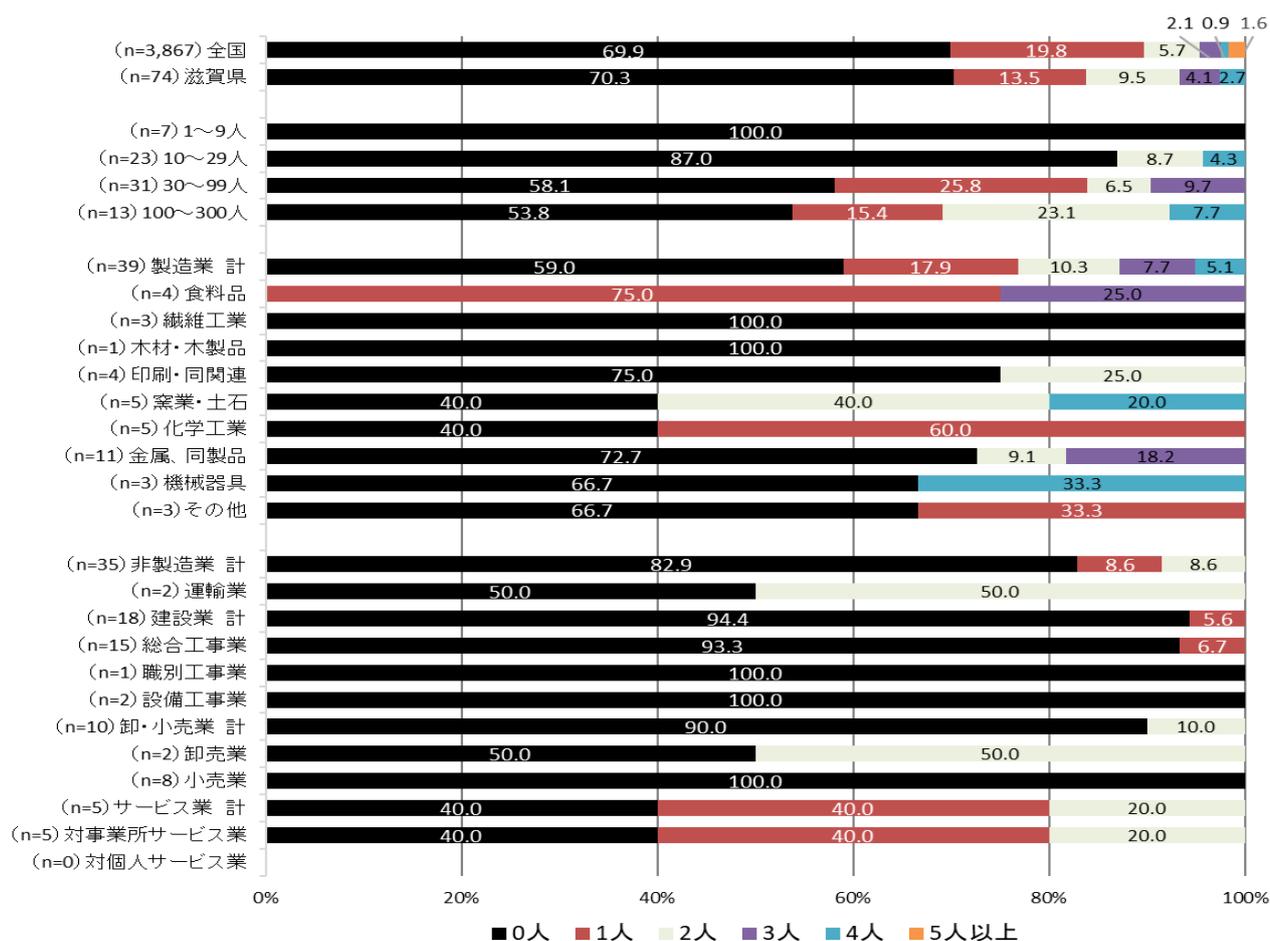
全国平均では「1人」が51.8%と最も高く、次いで「0人」（24.9%）、「2人」（14.9%）の順となった。（平均1.2人）



4. 障害者雇用人数（知的障害）

障害者を雇用している事業所の内、知的障害者雇用人数について、滋賀県では「0人」が70.3%と最も高く、次いで「1人」(13.5%)、「2人」(9.5%)の順となった。(平均0.6人)

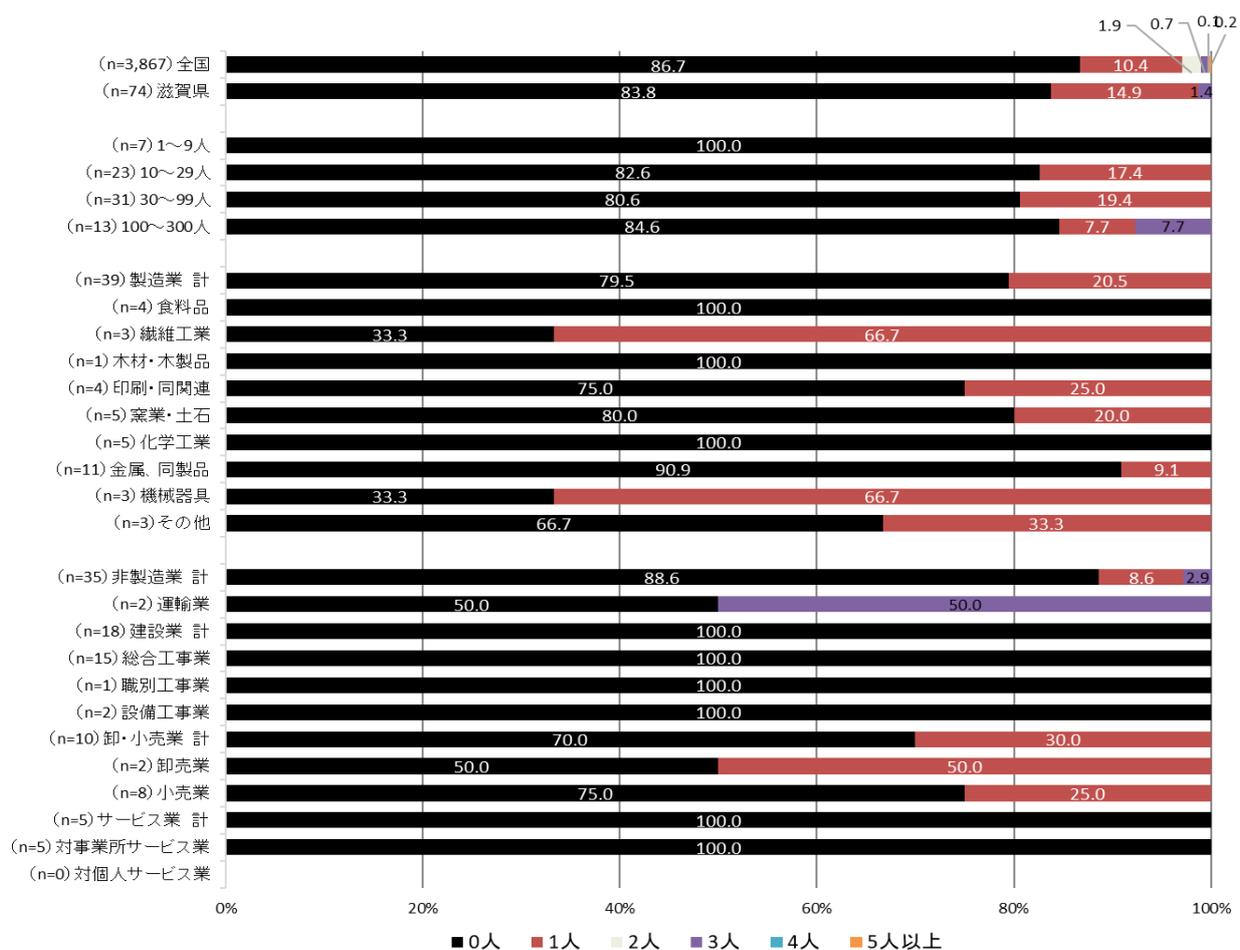
全国平均では「0人」が69.9%と最も高く、次いで「1人」(19.8%)、「2人」(5.7%)の順となった。(平均0.6人)



5. 障害者雇用人数（精神障害）

障害者を雇用している事業所の内、精神障害者雇用人数について、滋賀県では「0人」が83.8%と最も高く、次いで「1人」（14.9%）、「3人」（1.4%）の順となった。（平均0.2人）

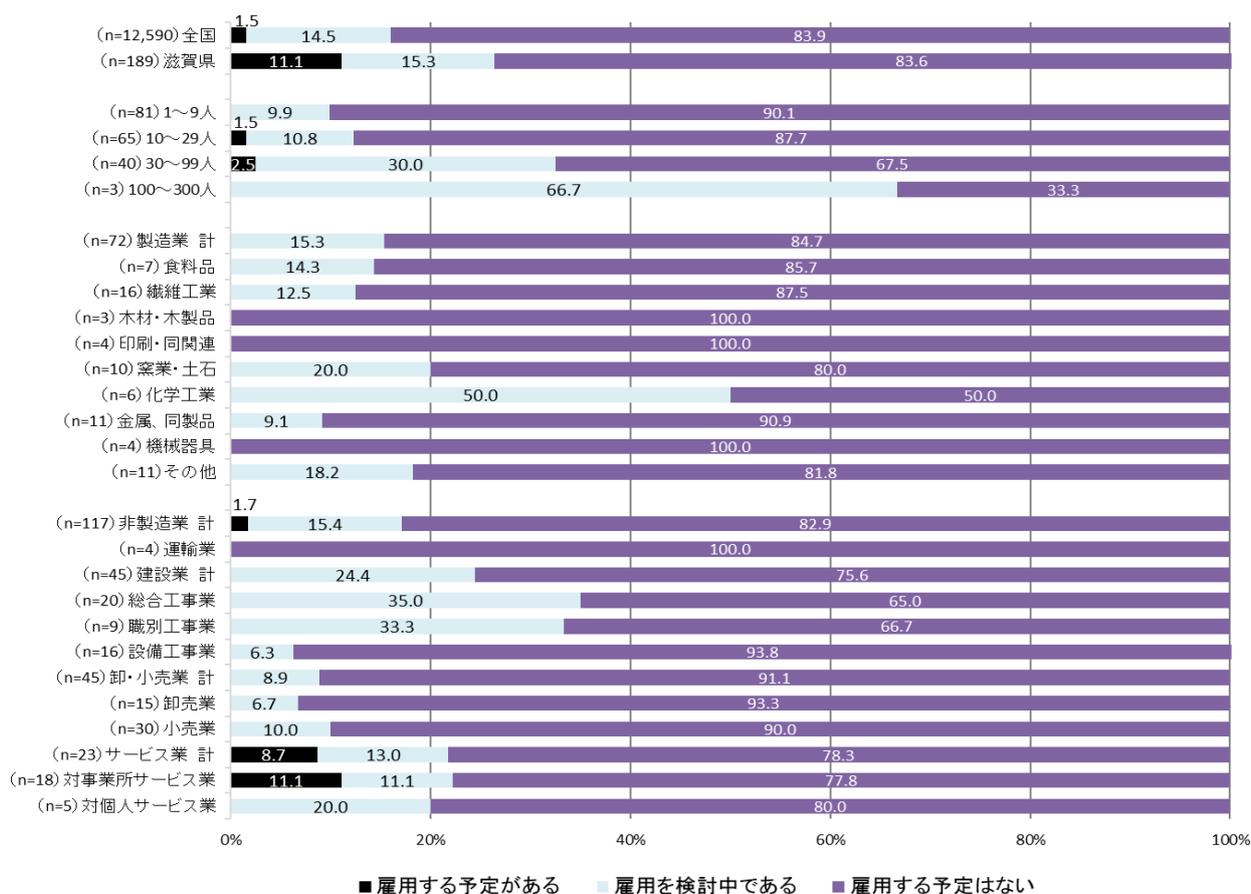
全国平均では「0人」が86.7%と最も高く、次いで「1人」（10.4%）、「2人」（1.9%）の順となった。（平均0.2人）



6. 障害者雇用予定

障害者を雇用していない事業所の内、障害者雇用予定について、滋賀県では「雇用する予定はない」(83.6%)、「雇用を検討中である」(15.3%)、「雇用する予定がある」(11.1%)となった。

全国平均では「雇用する予定はない」(83.9%)、「雇用を検討中である」(14.5%)、「雇用する予定がある」(1.5%)となった。

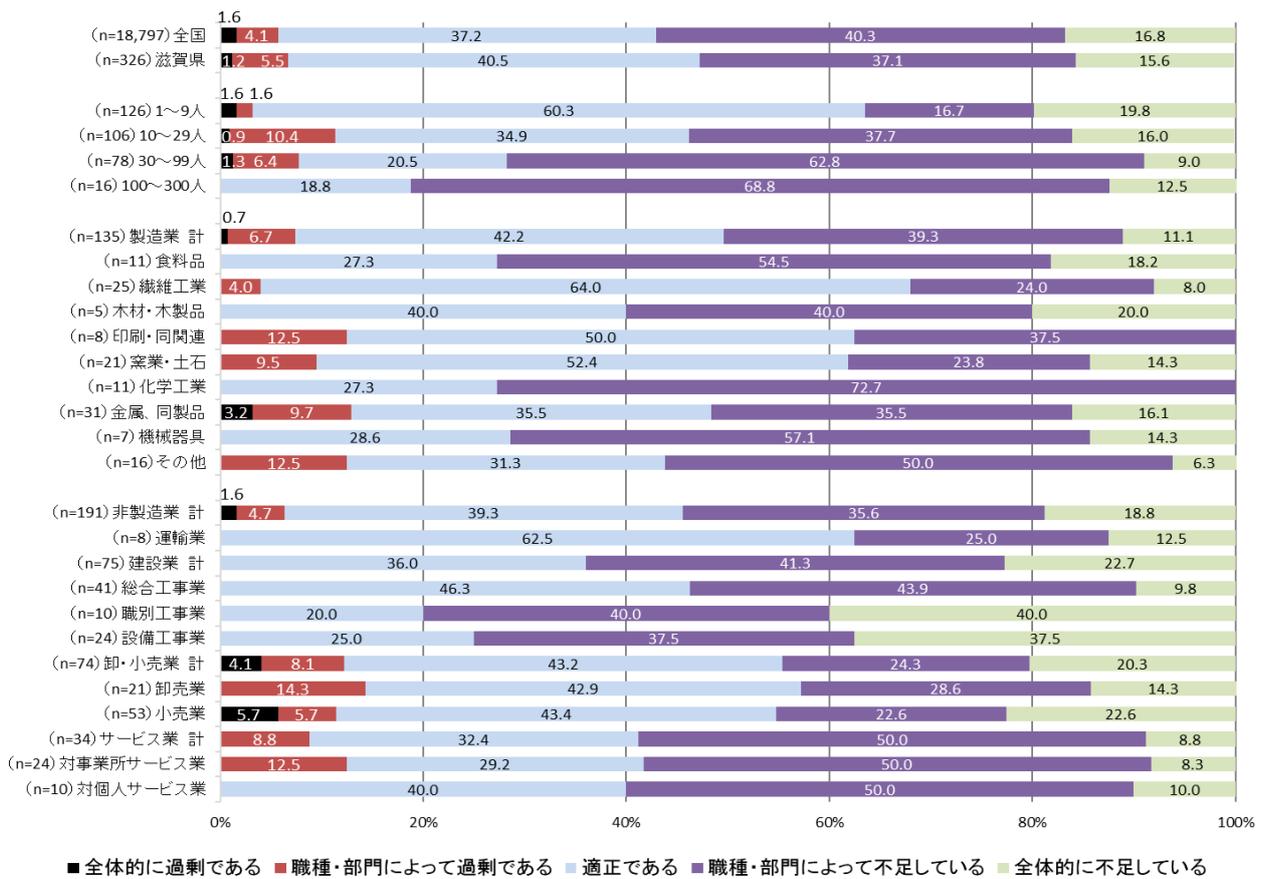


従業員の過不足について

1. 従業員の過不足状況

従業員の過不足について、滋賀県では「適正である」が40.5%と最も高く、次いで「職種・部門によって不足している」(37.1%)、「全体に不足している」(15.6%)の順となった。

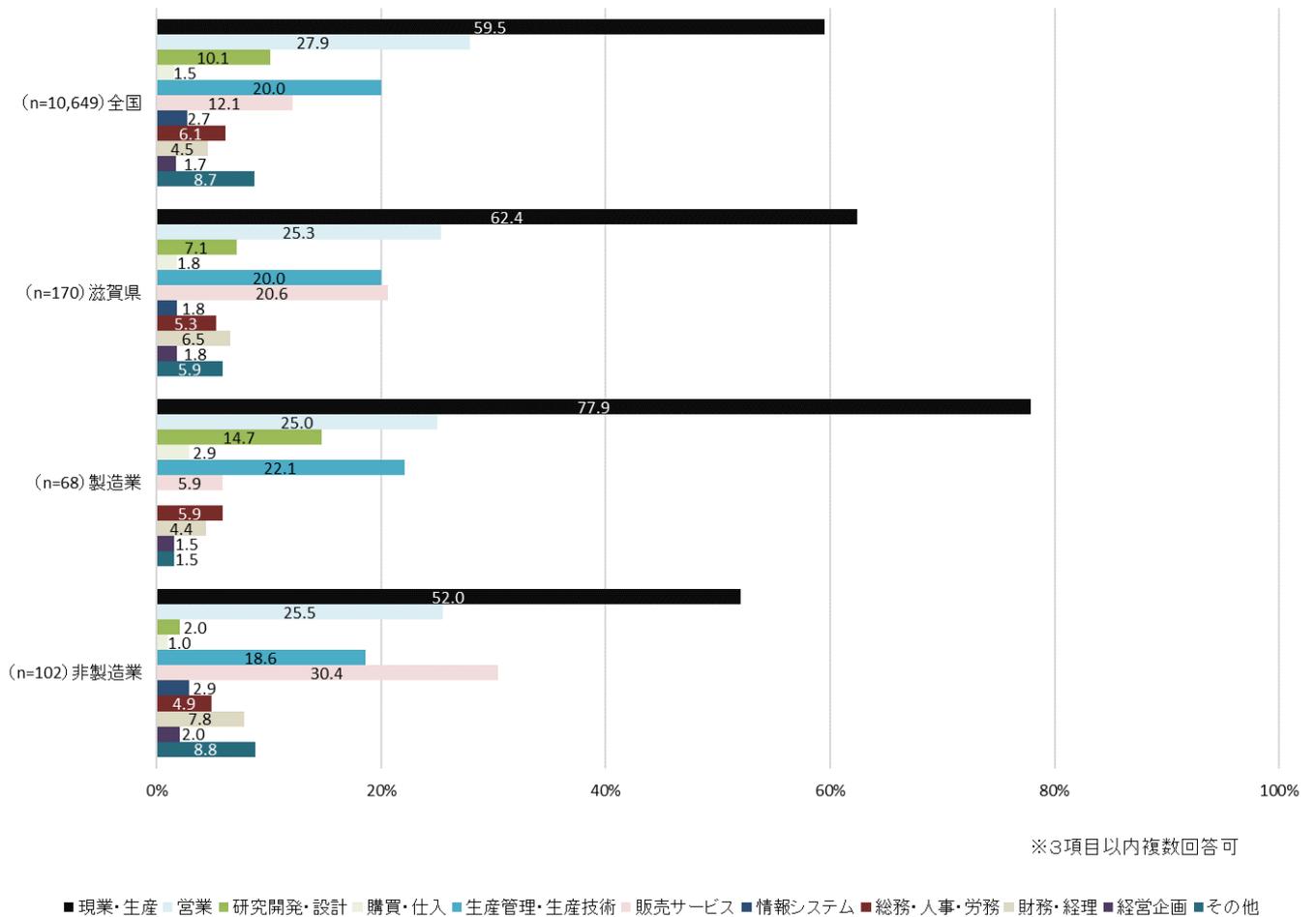
全国平均は「職種・部門によって不足している」が40.3%と最も高く、次いで、「適正である」(37.2%)、「全体に不足している」(16.8%)の順となった。



2. 従業員が不足している職種・部門

従業員が不足している職種・部門について、滋賀県では「現業・生産」が62.4%と最も高く、次いで「営業」(25.3%)、「販売・サービス」(20.6%)の順となった。

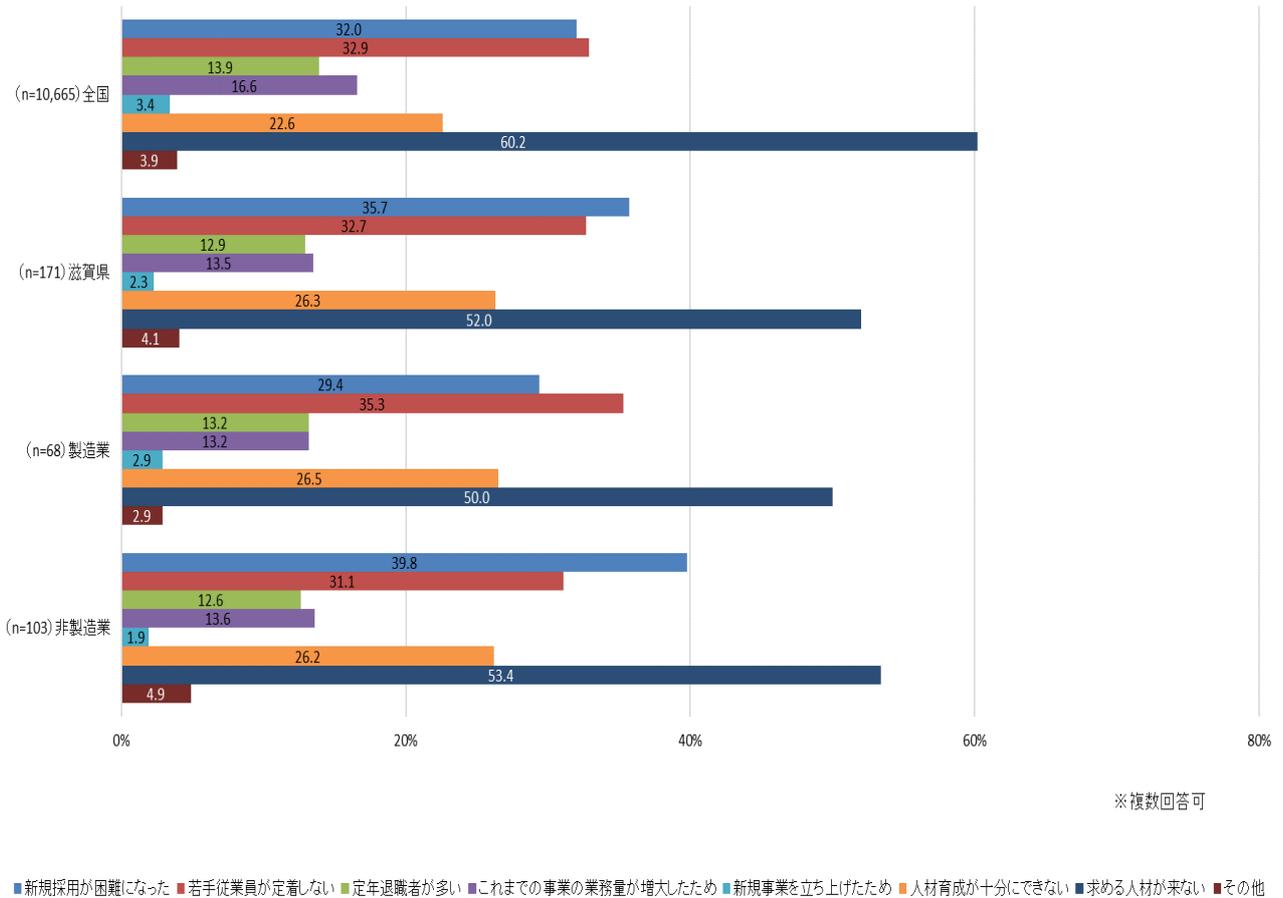
全国平均では「現業・生産」が59.5%と最も高く、次いで「営業」(27.9%)、「生産管理・生産技術」(20.0%)の順となった。



3. 従業員が不足している理由

従業員が不足している理由について、滋賀県では「求める人材が来ない」が52.0%と最も高く、次いで「新規採用が困難になった」(35.7%)、「若手従業員が定着しない」(32.7%)の順となった。

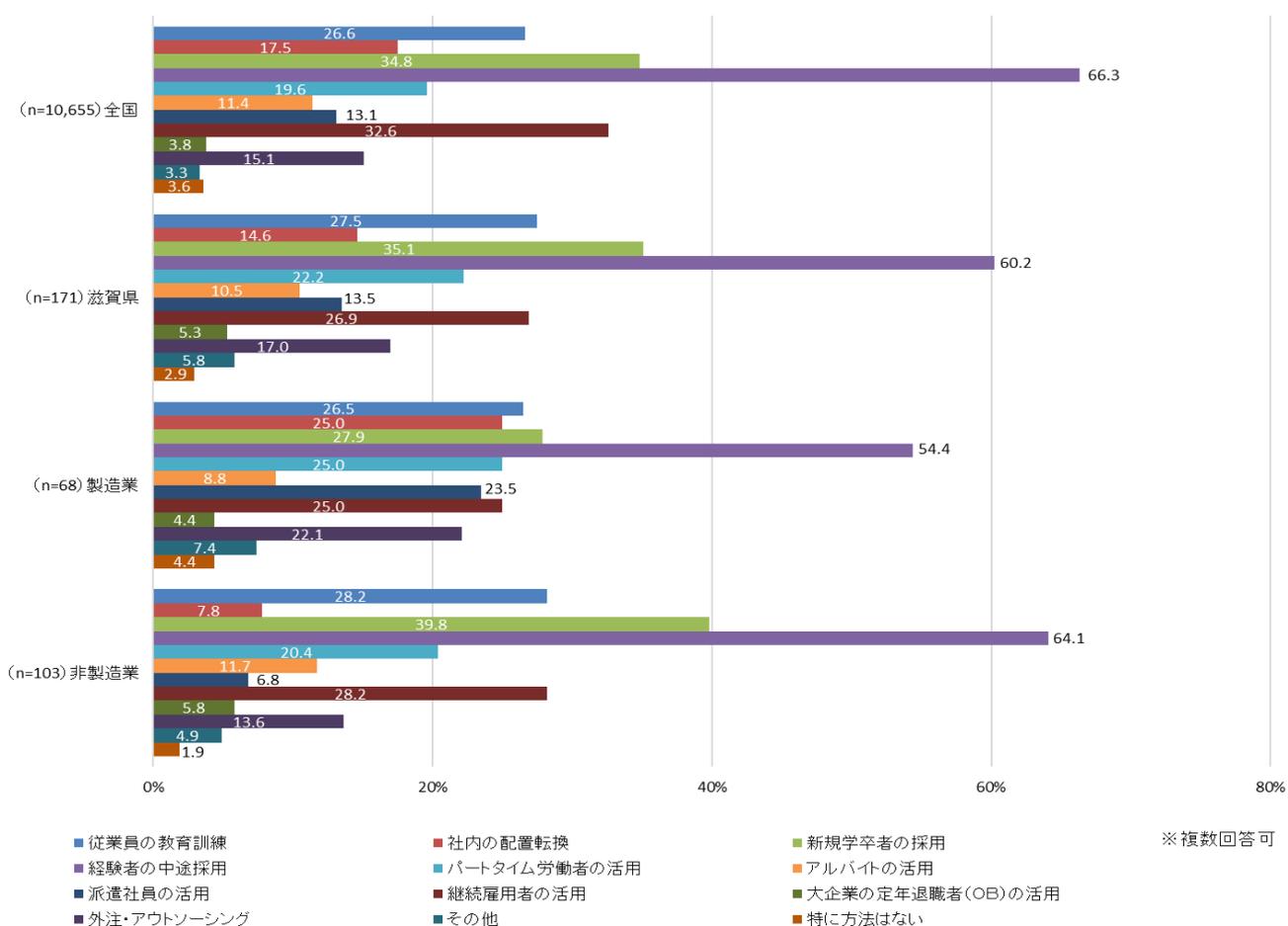
全国平均では「求める人材が来ない」が60.2%と最も高く、次いで「若手従業員が定着しない」(32.9%)、「新規採用が困難になった」(32.0%)の順となった。



4. 従業員不足への対応

従業員不足への対応について、滋賀県では「経験者の中途採用」が60.2%と最も高く、次いで「新規学卒者の採用」(35.1%)、「従業員の教育訓練」(27.5%)の順となった。

全国平均では「経験者の中途採用」が66.3%と最も高く、次いで「新規学卒者の採用」(34.8%)、「継続雇用者の活用」(32.6%)の順となった。



賃金改定について

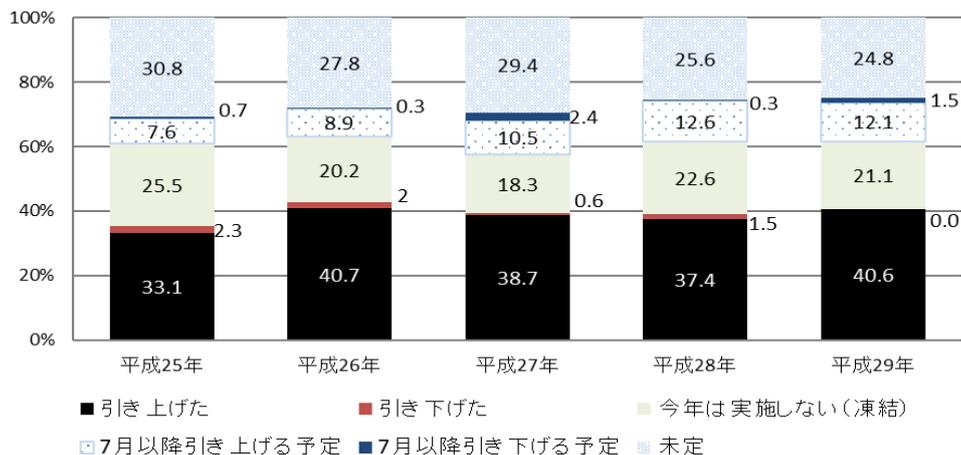
1. 賃金改定実施状況

賃金改定について、滋賀県では有効回答のあった323事業所のうち「引き上げた」が40.6%であり、「引き下げた」が0.0%であった。

全国平均は「引き上げた」が46.6%であり、「引き下げた」が0.6%であった。

区分		引き上げた	引き下げた	今年は実施しない(凍結)	7月以降引き上げる予定	7月以降引き下げる予定	未定
(n=18,809)全国		46.6	0.6	16.9	11.1	0.4	24.4
(n=323)滋賀県		40.6	0.0	21.1	12.1	1.5	24.8
規模別	(n=127)1～9人	29.1	0.0	27.6	4.7	0.8	37.8
	(n=104)10～29人	37.5	0.0	24.0	16.3	1.9	20.2
	(n=77)30～99人	53.2	0.0	10.4	19.5	2.6	14.3
	(n=15)100～300人	93.3	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0
(n=133)製造業 計		48.1	0.0	17.3	15.0	1.5	18.0
(n=12)食料品		33.3	0.0	25.0	16.7	0.0	25.0
(n=25)繊維工業		40.0	0.0	32.0	12.0	0.0	16.0
(n=5)木材・木製品		40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0
(n=8)印刷・同関連		50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0
(n=21)窯業・土石		28.6	0.0	19.0	19.0	4.8	28.6
(n=11)化学工業		81.8	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0
(n=28)金属・同製品		50.0	0.0	10.7	17.9	0.0	21.4
(n=7)機械器具		85.7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
(n=16)その他の製造業		56.3	0.0	6.3	18.8	6.3	12.5
(n=190)非製造業 計		35.3	0.0	23.7	10.0	1.6	29.5
(n=8)運輸業		50.0	0.0	12.5	12.5	0.0	25.0
(n=75)建設業 計		25.3	0.0	32.0	14.7	1.3	26.7
(n=41)総合工事業		19.5	0.0	43.9	7.3	2.4	26.8
(n=10)職別工事業		20.0	0.0	10.0	20.0	0.0	50.0
(n=24)設備工事業		37.5	0.0	20.8	25.0	0.0	16.7
(n=74)卸・小売業 計		37.8	0.0	21.6	5.4	2.7	32.4
(n=20)卸売業		30.0	0.0	20.0	10.0	0.0	40.0
(n=54)小売業		40.7	0.0	22.2	3.7	3.7	29.6
(n=33)サービス業 計		48.5	0.0	12.1	9.1	0.0	30.3
(n=24)対事業所サービス業		50.0	0.0	16.7	8.3	0.0	25.0
(n=9)対個人サービス業		44.4	0.0	0.0	11.1	0.0	44.4

賃金改定実施状況の推移



2. 平均改定額と平均改定率

平成29年1月1日から7月1日までの間に賃金改定を実施した事業所において回答された常用労働者の改定後平均賃金は258,638円となり（全国249,718円）、平均改定額は単純平均での算出で6,825円（全国平均5,721円）、改定率は2.71%（全国平均2.34%）であった。

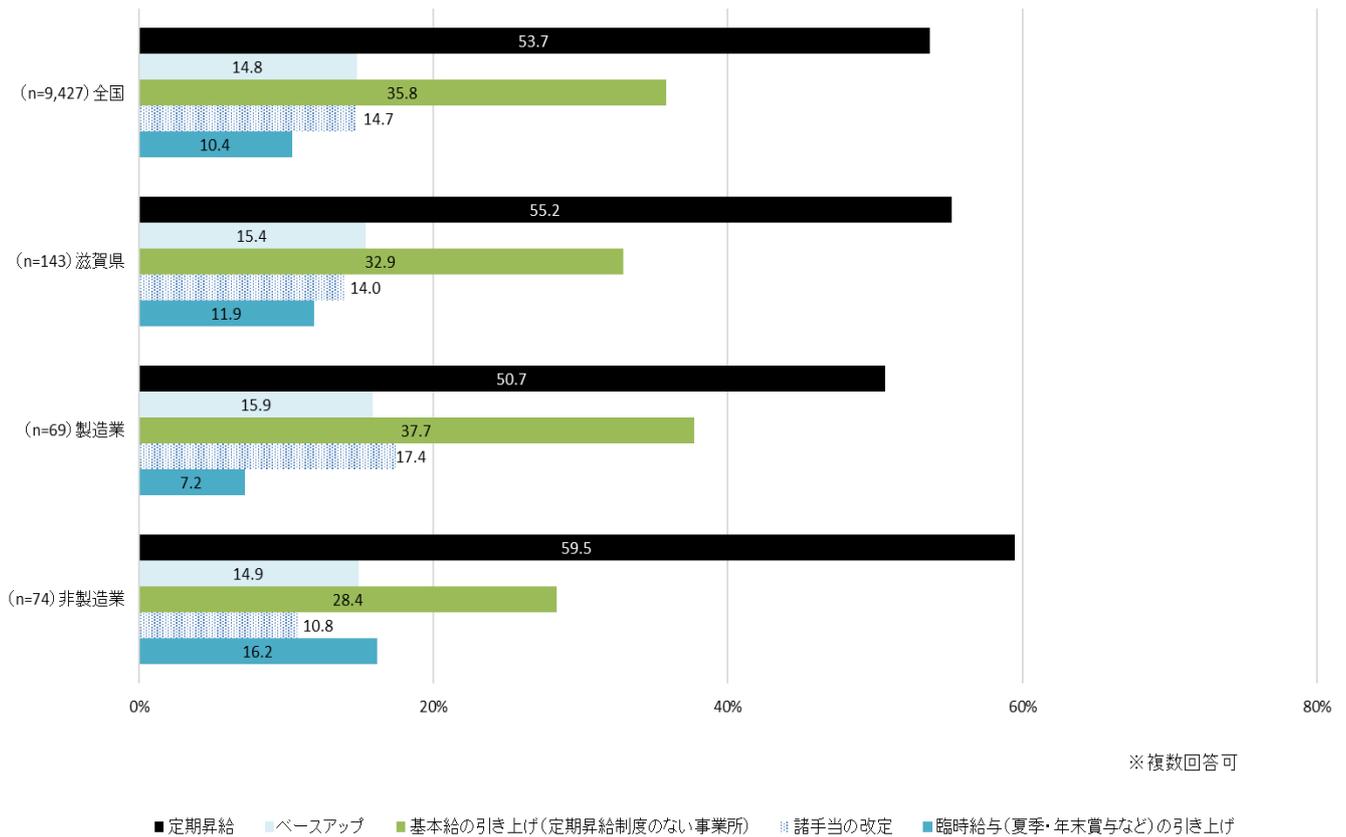
業種別で最も平均改定額が高かったのは、「その他製造業」20,867円（改定率7.71%）となり、次いで「運輸業」18,658円（改定率7.74%）、「職別工事業」11,635円（改定率4.13）の順となった。一方、最も平均改定額が低かったのは、「印刷・同関連」2,714円（改定率1.14%）、次いで、「木材・木製品」2,765円（改定率1.18%）、「窯業・土石」2,807円（改定率1.16%）の順となった。

区分	平成29年度(減給含む)				平成28年度(減給含む)			平成29年度(昇給のみ)			平成28年度(昇給のみ)			
	事業所数	改定後の平均賃金額(円)	平均改定額(円)	改定率(%)	事業所数	平均改定額(円)	改定率(%)	事業所数	平均改定額(円)	改定率(%)	事業所数	平均改定額(円)	改定率(%)	
全国	9,325	249,718	5,721	2.34	9,180	5,427	2.25	7,577	7,236	2.95	7,305	7,144	2.93	
滋賀県	131	258,638	6,825	2.71	140	4,638	1.87	105	8,515	3.35	104	6,935	2.74	
規模別	1~9人	43	252,588	8,860	3.64	42	2,215	1.00	27	14,110	5.97	17	9,707	4.40
	10~29人	39	249,769	7,244	2.99	46	6,506	2.58	31	9,114	3.67	39	7,674	3.02
	30~99人	36	272,122	4,493	1.68	42	5,073	1.90	34	4,757	1.76	38	5,608	2.10
	100~300人	13	267,914	5,291	2.01	10	4,386	1.74	13	5,291	2.01	10	4,386	1.74
製造業 計	69	248,997	6,177	2.54	66	3,840	1.65	57	7,478	3.00	51	5,167	2.21	
食料品	6	236,983	2,833	1.21	6	0	0.00	4	4,250	1.77	2	5,000	2.47	
繊維工業	14	211,725	6,192	3.01	14	3,447	1.82	10	8,668	3.83	11	4,387	2.30	
木材・木製品	1	236,217	2,765	1.18	4	8,045	4.65	1	2,765	1.18	2	16,091	9.42	
印刷・同関連	5	238,583	2,714	1.14	5	4,700	2.12	4	3,393	1.49	4	5,875	2.78	
窯業・土石	8	241,332	2,807	1.16	7	4,399	1.46	5	4,491	1.65	5	6,159	2.02	
化学工業	7	249,441	5,396	2.16	4	1,967	0.78	7	5,396	2.16	3	2,623	1.08	
金属・同製品	14	264,735	3,771	1.42	13	5,199	2.03	12	4,401	1.71	13	5,199	2.03	
機械器具	6	249,537	4,375	1.75	7	4,238	1.65	6	4,375	1.75	7	4,238	1.65	
その他の製造業	8	270,698	20,867	7.71	6	2,273	0.97	8	20,867	7.71	4	3,409	1.59	
非製造業 計	62	261,822	7,545	2.88	74	5,348	2.05	48	9,746	3.76	53	8,638	3.17	
運輸業	3	241,091	18,658	7.74	7	1,477	0.54	3	18,658	7.74	5	2,068	0.79	
建設業 計	23	290,831	7,415	2.55	24	8,238	2.75	16	10,659	3.74	19	10,405	3.46	
総合工事業	12	317,119	6,043	1.91	12	9,832	3.13	7	10,359	3.22	10	11,799	3.78	
職別工事業	2	281,750	11,635	4.13	3	9,921	3.76	2	11,635	4.13	3	9,921	3.76	
設備工事業	9	257,798	8,307	3.22	9	5,550	1.90	7	10,680	4.30	6	8,325	2.76	
卸・小売業 計	23	231,256	7,144	3.09	23	1,200	0.54	19	8,648	3.69	13	6,892	2.70	
卸売業	4	311,856	3,870	1.24	5	1,228	0.45	3	5,159	1.54	2	9,068	2.58	
小売業	19	214,287	7,834	3.66	18	1,192	0.57	16	9,303	4.31	11	6,498	2.73	
サービス業 計	13	269,362	5,919	2.20	20	8,007	3.12	10	7,696	2.85	16	10,008	3.93	
対事業所サービス業	11	272,963	6,082	2.23	14	9,428	3.56	8	8,362	3.04	11	11,999	4.46	
対個人サービス業	2	249,553	5,026	2.01	6	4,692	1.99	2	5,026	2.01	5	5,630	2.53	
経営状況:良い	19	279,289	10,303	3.83	22	5,898	2.44	17	11,515	4.20	20	6,488	2.71	
経営状況:不変	76	259,480	5,253	2.07	80	5,771	2.26	64	6,238	2.42	62	7,640	2.88	
経営状況:悪い	35	244,958	8,543	3.61	36	1,552	0.66	24	12,459	5.45	20	5,793	2.46	

3. 賃金改定の内容

賃金改定の内容について、滋賀県では「定期昇給」(55.2%)、「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」(32.9%)、「ベースアップ」(15.4%)となった。

全国平均では「定期昇給」(53.7%)、「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」(35.8%)、「ベースアップ」(14.8%)となった。



4. 賃金改定の決定要素

賃金改定の決定要素について、滋賀県では「企業の業績」(66.2%)、「労働力の確保・定着」(51.3%)、「世間相場」(30.5%) などとなった。

全国平均では「企業の業績」(63.6%)、「労働力の確保・定着」(53.9%)、「世間相場」(24.2%) などとなった。

